

令和 3 年度当初予算（案）

主な事業の概要

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	02 総務費 01 総務管理費 03 秘書費 11 秘書業務に要する経費
事業名	名誉市民・表彰授与事業
担当課	市長公室 秘書課
事業期間	令和3年度
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	9 地域経済やまちづくりに貢献してきた方々への名誉市民や表彰の積極的授与によりともに創る市政を推進

(単位:千円)

事業費		令和 3 年度 A	左の財源内訳					令和 2 年度 B	増減 A - B
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		265	0	0	0	0	265	147	118
歳 出 内 訳	報償費	203	名誉市民顕彰状等					102	101
	需用費	62	表彰用額縁代					45	17

事業の目的	名誉市民や表彰を積極的に授与することで、市政の発展に資する。
事業の概要	ともに創る市政を推進するため、地域経済やまちづくりに貢献してきた方々の事績等をたたえ、名誉市民や表彰を積極的に授与する。 ・顕彰状、名誉市民章 2名 ・表彰 50名
事業の効果	地域経済やまちづくりに貢献してきた方々の持続的な成長や市民の市政参加の促進につながる。

令和３年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	02 総務費 01 総務管理費 04 広報費 11 広報デザイン事業に要する経費
事業名	市政情報かわら版配布事業
担当課	市長公室 広報戦略課
事業期間	令和３年度～
未来構想	魅力をみんなで創るまち
戦略プラン	- 4 シティプロモーションを推進する
ロードマップ	11 - 1 市政や市民の取り組みに関する情報発信の強化（市政情報）

(単位:千円)

事業費		令和３年度 A	左の財源内訳					令和２年度 B	増減 A - B
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		1,881	0	0	0	0	1,881	0	1,881
歳 出 内 訳	需用費	1,881	市政情報かわら 版印刷代					0	1,881

事業の目的	市政情報の発信を強化することで、市民の市政への理解を深める。
事業の概要	【新規】市政情報かわら版配布事業 市民に市政情報をより深く知っていただくため、令和３年度からの新たな取組として「市政情報かわら版」を制作し、区会回覧にて全戸配布する。「市政情報かわら版」は、A 3 二つ折りの広報物で、市政における重要施策を中心に取り上げ、図や写真、表を活用し、わかりやすい紙面構成とする。広報紙と合わせて、市の政策形成過程を詳しく知ることができる広報物として、年間数回程度発行する。
事業の効果	広報紙と合わせて「市政情報かわら版」を発行することで、市政情報をより詳しく伝達することができるとともに、地域の隅々まで情報を浸透させていくことができる。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	02 総務費 01 総務管理費 02 人事管理費 11 職員研修に要する経費
事業名	コーチング研修・NPO法人等派遣研修・リーダーシップ能力開発研修事業
担当課	総務部 人事課
事業期間	令和3年度
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	17 コーチング手法活用により市役所職員の主体性をさらに引き出す 18 NPOや社会的企業等での実地研修による市役所職員の育成

(単位:千円)

事業費		令和3年度 A	左の財源内訳					令和2年度 B	増減 A - B
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		14,778	0	0	0	0	14,778	12,265	2,513
歳出内訳	負担金、補助及び交付金	5,500	コーチング研修負担金					0	5,500
	委託料	4,400	NPO法人等派遣研修委託料					5,500	1,100
	旅費	2,160	NPO法人等派遣研修特別旅費					2,825	665
	役務費	0	海外旅行保険料					215	215
	負担金、補助及び交付金	2,718	リーダーシップ能力開発研修負担金					3,725	1,007

事業の目的	厳しい環境の中でも成果を生み出し未来を切り開く職員や、自ら考え行動する主体性を持った職員を育成するために、職員研修を実施する。
事業の概要	【新規】コーチング研修 - 対象職層 管理職層 - 対象者数 3グループ(1グループ 1人の受講者に対し、5人程度の職員を設定する) - 実施方法 自ら考え行動する職員の育成を図るため、受講者がコーチングについての研修を受講し、その内容をグループ内の職員に対しコーチングを行う。 - 実施期間 検討中 - 積算根拠 研修負担金 $((1,500\text{千円} \times 3\text{グループ}) + 500\text{千円}) \times 1.1 = 5,500\text{千円}$ ○NPO法人等派遣研修 - 対象職層 係長級以下 - 対象者数 2人 - 実施方法 未来を切り開く職員の育成を図るため、NPOや社会的企業等に職員を派遣する。 - 実施期間 3か月程度 - 積算根拠 研修委託料 $2,000\text{千円} \times 2人 \times 1.1 = 4,400\text{千円}$ 特別旅費 $12\text{千円} \times 90日 \times 2人 = 2,160\text{千円}$ ○リーダーシップ能力開発研修 - 対象職層 係長級 - 対象者数 18人 - 実施方法 自ら行動できるリーダーを育成を図るため、民間企業等の社員が受講する外部研修に派遣する。 - 実施期間 3か月程度 - 積算根拠 研修負担金 $151\text{千円} \times 18人 = 2,718\text{千円}$
事業の効果	マネジメント力、コミュニケーション力、判断力、行動力などの能力を向上させることにより、自ら考え行動する主体性を持つ職員の育成が図られる。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	02 総務費 01 総務管理費 02 人事管理費 14 ワークライフバランス推進に要する経費
事業名	A I 等先端技術の活用による業務効率化推進事業
担当課	総務部ワークライフバランス推進課
事業期間	平成30年度 ~
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	4 AI (人工知能) 等の活用により業務効率化や行政サービス充実を推進

(単位:千円)

事業費	令和3年度 A	左の財源内訳					令和2年度 B	増減 A - B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	8,992	0	0	0	0	8,992	8,162	830
歳出内訳	使用料及び賃借料	6,132	R P A 使用料					5,962 170
	使用料及び賃借料	2,200	A I - O C R 使用料					2,200 0
	使用料及び賃借料	660	A I 議事録使用料					0 660

事業の目的	AI・ロボティクスの活用により、機械処理可能な業務を自動化することで、業務効率化を推進する。
事業の概要	○RPA + AI-OCR 「RPA」定型的なPC操作を記憶し、自動的に繰り返し実行するもの。入力内容や画面変化に対応して条件分岐も可能で、ある程度複雑な処理も可能。 「AI-OCR」紙資料の文字を文字データに変換するOCRに文字認識AIを搭載し、手書き文字など従来のOCRで認識できなかったものまで認識できるもの。 RPAとAI-OCRを組み合わせることにより、紙資料をAI-OCRで読み込み、作成したデータをRPAでシステムに投入するなど、一貫した自動化が可能となる。 ○RPA ・WinActor フル機能版 486,000円/年×9ライセンス×1.1 インストール台数は、ライセンス数を上限とする契約 ・WinActor フル機能版 100,000円/月×1ライセンス×12カ月×1.1 インストール無制限、ライセンス数を上限に同時実行可 ○AI-OCR ・基本使用料 1,200千円×1.1・リクエスト料 1.5円×533,257項目×1.1 【新規】AI議事録 音声認識AIにより音声データから文字起こしが可能。行政用語を強化したエンジンを用いることで、自治体固有の単語等も認識できる。声質を分析し、話者認識もおおむね可能。 計上した予算は、令和2年度12月補正予算で予算化し購入したソフトのアップグレードライセンス (AIエンジンや辞書を最新のものに更新するもの) ・Recorder, Recognizer 1ライセンス×375,000円×1.1 音声認識を行い文字に起こすソフトのアップグレード ・Rewriter 3ライセンス×75,000円×1.1 認識結果を音声を確認しながら修正するソフトのアップグレード
事業の効果	RPA+AI-OCRは、各単体で活用しているものと連携して運用しているものがあり、平均して概ね8割の削減を見込んでいる。 AI議事録は、話者の話し方や録音データの質 (騒音や音量等)、内容の専門性、編集作業の慣れ等に左右されるが、一言一句を文字化する「逐語録形式」の場合は3割程度、全体の大まかな内容をまとめる「概要形式」に関しては、7割ほどの削減効果を見込む。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	02 総務費 01 総務管理費 08 企画費 21 S D G s 推進に要する経費
事業名	つくばS D G s 推進事業
担当課	政策イノベーション部 持続可能都市戦略室
事業期間	令和2年度 ~
未来構想	魅力をみんなで創るまち
戦略プラン	- 1 市民と共に創るまちづくりを推進する
ロードマップ	8 持続可能な社会を実現するため、多様な主体が連携したまちづくりを推進

(単位:千円)

事業費		令和 3 年度 A	左の財源内訳					令和 2 年度 B	増減 A - B
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		4,892	0	0	0	4,300	592	5,264	372
歳 出 内 訳	報償費	96	つくばSDGsパートナー講座等講師謝礼					144	48
	委託料	4,334	つくばSDGsパートナーズ社会課題解決事業運営業務委託料					4,334	0
	委託料	188	SDGsポータルサイト維持管理業務委託料					188	0
	委託料	66	つくばSDGsパートナーズオンライン講座業務委託料					0	66
	その他	208	消耗品、印刷製本費等					598	390

事業の目的	つくばS D G s パートナースにおいて、S D G s の達成に取り組む市民や企業等の連携を進め、社会課題解決などの身近な取組を進めることで、持続可能都市の実現を目指す。
事業の概要	○つくばS D G s パートナー講座等講師謝礼 96千円 ○つくばS D G s パートナースオンライン講座業務委託料 66千円 ・つくばS D G s パートナー講座 年間4回 個人会員265名(令和3年1月現在) ○つくばS D G s パートナース社会課題解決事業運営業務委託 4,334千円 ・社会課題解決型ワークショップ「S D G s T R Y」 年間3回ワークショップ ○つくばS D G s パートナースポータルサイト運営維持管理業務委託 188千円 ・講座、イベント情報掲載 ・団体会員による取組発信 団体会員 60団体(令和3年1月現在)
事業の効果	S D G s の基礎的な知識を持つ個人会員を認定し、会員対象に市民自らが社会課題の解決に取り組むワークショップを実施することで、身近なS D G s の達成につながる取組が広がり、さらに企業等の団体会員との連携が進むことで、パートナーシップにより、市全体が一丸となることで、目指す持続可能なまちづくりが実現する。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	02 総務費 01 総務管理費 08 企画費 20 スマートシティ推進に要する経費
事業名	つくばスマートシティモデル事業
担当課	政策イノベーション部 科学技術振興課 スマートシティ推進室
事業期間	令和元年度 ～
未来構想	市民のために科学技術をいかすまち
戦略プラン	- 3 人とテクノロジーが共生するスマートシティの推進
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和3年度 A	左の財源内訳					令和2年度 B	増減 A - B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	3,000	0	0	0	0	3,000	3,000	0
歳出内訳	負担金	3,000	つくばスマートシティ協議会負担金					3,000 0

事業の目的	筑波研究学園都市の都市インフラと市民の高度な科学技術リテラシーを基盤とし、民間事業者等との公民連携を進め、革新的な技術や多様なデータの連携による新たなサービスを迅速に社会実装する。
事業の概要	最先端の科学技術をまちづくりに活かすことで、市民生活の質の向上、地域の活性化等を図ることを目的に、自動運転電動車いすの実証など、先端技術や多様なデータを活用した地域課題の解決につながる実証事業を、茨城県、筑波大学、民間企業等と共同で実施し、その取り組み内容を国内外に発信していく。
事業の効果	誰もが安全、安心、便利で快適な生活を送ることのできるヒト中心の未来都市を構築することができる。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	10 教育費 01 教育総務費 02 事務局費 23 国際理解教育推進に要する経費
事業名	日本語ボランティア派遣事業
担当課	教育局 学び推進課
事業期間	継続
未来構想	未来をつくる人が育つまち
戦略プラン	- 3 多様性をいかした誰もが活躍できる社会をつくる
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費		令和 3 年度 A	左の財源内訳					令和 2 年度 B	増減 A - B
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		2,162	0	0	0	0	2,162	1,848	314
歳 出 内 訳	報償費	1,684	日本語ボランティア謝礼（交通費含む）					1,491	193
	需用費	207	消耗品費					177	30
	役務費	137	日本語ボランティア損害保険					58	79
	委託料	134	日本語指導プレスクール実施委託料					122	12

事業の目的	日本語指導を必要とする児童生徒の学習や生活への適応のため、地域ボランティア等を活用し、支援する。
事業の概要	○事業内容 日本語指導が必要な児童生徒が在籍する学校のうち、県による加配教員が配置されていない、或いは、児童生徒数増の理由により、現場対応が困難となっている学校に対し、地域ボランティアを配置する。支援が必要な児童生徒の多くは、通常の授業についていくことが難しいため、ボランティアは個別指導の補助を行う。この他に、長期休暇を利用して集中的に支援を行う日本語指導プレスクール・プレクラスをつくば市国際交流協会に委託して実施している。 ○日本語ボランティアの身分、報酬 ・ボランティア(有償) 時間あたり950円 ○人選方法及び登録人数(令和3年1月末現在) ・学校が保護者や国際交流協会所属の方等に依頼し、市に登録/77人(令和2年12月末現在) ○予算積算 ・ボランティア謝礼 : 1,497千円 ・ボランティア交通費 : 161千円 ・ボランティアコーディネーター謝礼 : 26千円 ・文房具、模造紙等 : 190千円 ・教科書代 : 17千円 ・ボランティア損害保険 : 137千円(1日あたりの最大活動人数を17人と想定) ・日本語指導プレスクール実施委託料 : 134千円(5日間×2期を想定)
事業の効果	日本語指導が必要な児童生徒に対し、適切な支援を行うことにより、児童によりよい教育環境を整備することができる。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	04 衛生費 01 保健衛生費 03 母子衛生費 13 不妊治療助成に要する経費
事業名	不妊症検査費及び不妊症治療費助成事業
担当課	保健福祉部 健康増進課
事業期間	継続
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち
戦略プラン	Ⅲ-1 こどもも親も楽しく育つ環境をつくる
ロードマップ	23 不妊治療・不妊症治療への支援を推進

(単位:千円)

事業費	令和3年度 A	左の財源内訳					令和2年度 B	増減 A-B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	17,150	0	0	0	0	17,150	16,650	500
歳出内訳	扶助費	17,150	不妊治療費助成金					500

事業の目的	体外受精及び顕微授精(保険適用外の特定不妊治療、男性不妊治療)、不妊検査、一般不妊治療(人工授精等)、不妊症検査及び不妊症治療を受けた夫婦に、費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図り、適切な検査や治療を開始できるようにする。
事業の概要	○特定不妊治療助成 ・茨城県不妊治療費助成事業の交付決定を受けた方を対象に、特定不妊治療に要した費用のうち茨城県から受けた助成額を控除した額について一回の治療につき上限50,000円の助成。 ○不妊検査及び一般不妊治療助成 ・1夫婦につき1回、上限30,000円の助成。 ※令和2年4月より開始 【新規】不妊症検査及び不妊症治療助成 ・一回の検査及び治療につき上限50,000円を助成。 ※令和3年4月より開始予定
事業の効果	不妊症や不育症に悩む夫婦の経済的負担を図り、子どもを望む夫婦が適切な検査や治療を早期に受けられるようになることで、少子化の防止に資することができる。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	04 衛生費 01 保健衛生費 03 母子衛生費 12 母子保健指導に要する経費
事業名	妊産婦タクシー利用料金助成事業
担当課	保健福祉部 健康増進課
事業期間	継続
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費		令和 3 年度 A	左の財源内訳					令和 2 年度 B	増減 A - B
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		2,100	0	0	0	0	0	2,100	0
歳 出 内 訳	扶助費	2,100	妊産婦タクシー利用料金扶助費					0	2,100

事業の目的	妊婦・産婦がタクシーにより医療機関に行く際の交通費の一部を助成することにより、妊娠期及び産後期の母体への負担や経済的負担を軽減し、妊婦の生活と出産・産後を支援する。
事業の概要	【新規】妊産婦タクシー利用料金助成事業 ・対象者 つくば市に住民登録がある妊産婦 (タクシー利用時につくば市に住民登録があること) ・内 容 妊婦健診、出産に伴う入退院時、産婦健診の受診時にタクシーを利用した際にその利用料金の一部を助成する。(里帰り先での利用も可能) ・助成額 タクシー利用時、片道上限3,000円、1回の出産あたり10回まで 3,000円×10回×70人=2,100千円 妊産婦等へのアンケートの結果、年間約140人の妊産婦の利用が見込まれることから50%の利用と予測し70人分で計上。 ・申請等 通院又は退院時にタクシーを利用した最終日から3か月を経過する日、又はタクシーを利用した日の属する年度の3月31日のどちらか早い日までに健康増進課又は保健センターに申請する。 ・支払方法 申請書、タクシー利用の領収書、母子健康手帳写し(受診日を確認)を提出いただき支払決定後償還払いとなる。
事業の効果	妊娠期及び産後期の母体への負担や経済的負担を軽減することができる。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	03 民生費 02 児童福祉費 05 児童館費 12 放課後児童対策に要する経費
事業名	放課後児童クラブ建設事業
担当課	こども部 こども育成課
事業期間	令和3年度 ～ 令和4年度
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち
戦略プラン	Ⅲ－2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む
ロードマップ	29 放課後児童クラブの待機児童をゼロへ

(単位:千円)

事業費	令和3年度 A	左の財源内訳					令和2年度 B	増減 A－B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	575,360	359,528	89,881	100,400	0	25,551	259,863	315,497
歳出内訳	委託料	27,423	(仮称) 研究学園小学校児童クラブ室建設工事設計委託料					26,741 682
	委託料	12,164	児童クラブ室建設工事監理委託料					8,131 4,033
	工事請負費	535,773	児童クラブ室建設工事					224,991 310,782

事業の目的	人口増加やライフスタイルの変化に伴い、当市の放課後児童クラブニーズが急激に高まり、待機児童や国の床面積要件を超過して児童を受け入れている課題が生じている。受入枠を拡充して適正な児童クラブスペース（室）を確保し、待機児童数をゼロにするために、公立の児童クラブにおいては、児童クラブ室の新増設や学校施設等の活用を行っていく。							
事業の概要	【新規】放課後児童クラブ建設事業							
	施設名	構造	総事業費	内 訳 工事 監理	国庫補助金	県補助金	起債	一般財源
	今鹿島 （2支援単位）	木造平屋建て 224.82㎡	82,368,000	80,201,000 2,167,000	54,912,000	13,728,000	10,900,000	2,828,000
	竹園東 （2支援単位）	木造2階建て 198.74㎡	95,062,000	93,170,000 1,892,000	63,374,000	15,843,000	12,600,000	3,245,000
	葛城 （5支援単位）	木造2階建て 588.78㎡	277,408,000	271,582,000 5,826,000	184,938,000	46,234,000	36,900,000	9,336,000
	香取台 （5支援単位） （総額）	鉄骨造2階建て 814.68㎡	310,328,000	302,733,000 7,595,000	187,680,000	46,920,000	60,500,000	15,228,000
	継続↓内訳 工事費・監理委託料・補助金 R3: 80%、R4: 70% ※起債は各年度で80%充当							
	香取台 R3		93,099,000	90,820,000 2,279,000	56,304,000	14,076,000	18,100,000	4,619,000
	香取台 R4		217,229,000	211,913,000 5,316,000	131,376,000	32,844,000	42,400,000	10,609,000
	※1 香取台地区小学校児童クラブ室のみ令和3年度から2か年の継続事業 ※2 葛城及び香取台地区小学校児童クラブ室は地域交流広場と併設							
事業の効果	児童クラブの待機児童が解消され、児童の保育環境を改善することができる。							

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	03 民生費 02 児童福祉費 05 児童館費 13 児童館管理に要する経費
事業名	児童館空調設備設置事業
担当課	こども部 こども育成課
事業期間	令和3年度
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち
戦略プラン	Ⅲ－2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む
ロードマップ	30 児童館プレイルームのエアコン設置を推進

(単位:千円)

事業費	令和3年度 A	左の財源内訳					令和2年度 B	増減 A－B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	42,845	0	0	34,200	0	8,645	53,698	△ 10,853
歳出内訳	委託料	1,078	児童館空調設備設置工事監理委託料					627 451
	工事請負費	41,767	空調設備設置工事					53,071 △ 11,304

事業の目的	児童館のプレイルームに空調を整備し、児童の健康に配慮するとともに円滑な児童館の運営を図る。														
事業の概要	【新規】児童館空調設備設置事業 <table><tr><td></td><td>設置場所</td><td>仕様</td></tr><tr><td rowspan="2">吾妻西</td><td>プレイルーム①100.00㎡</td><td>5馬力(14kw) 2台</td></tr><tr><td>プレイルーム②37.25㎡</td><td>3.6馬力(10kw) 1台</td></tr><tr><td>並木</td><td>プレイルーム160.92㎡</td><td>7.1馬力(20kw) 2台</td></tr><tr><td>桜南</td><td>プレイルーム199.65㎡ ※オープンスペース分 (264.15㎡) を含んで冷却計算を実施</td><td>5.7馬力(16kw) 4台</td></tr></table>		設置場所	仕様	吾妻西	プレイルーム①100.00㎡	5馬力(14kw) 2台	プレイルーム②37.25㎡	3.6馬力(10kw) 1台	並木	プレイルーム160.92㎡	7.1馬力(20kw) 2台	桜南	プレイルーム199.65㎡ ※オープンスペース分 (264.15㎡) を含んで冷却計算を実施	5.7馬力(16kw) 4台
	設置場所	仕様													
吾妻西	プレイルーム①100.00㎡	5馬力(14kw) 2台													
	プレイルーム②37.25㎡	3.6馬力(10kw) 1台													
並木	プレイルーム160.92㎡	7.1馬力(20kw) 2台													
桜南	プレイルーム199.65㎡ ※オープンスペース分 (264.15㎡) を含んで冷却計算を実施	5.7馬力(16kw) 4台													
事業の効果	児童の保育環境を健全に保ち、児童の身体及び生命を守ることができる。														

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	03 民生費 02 児童福祉費 01 児童福祉総務費 16 子育て支援拠点事業に要する経費
事業名	子育て支援拠点事業
担当課	こども部 こども政策課
事業期間	継続
未来構想	未来をつくる人が育つまち
戦略プラン	- 1 こどもも親も楽しく育つ環境をつくる
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費		令和 3 年度 A	左の財源内訳					令和 2 年度 B	増減 A - B
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		100,779	27,734	27,734	0	10	45,301	92,488	8,291
歳 出 内 訳	委託料	68,299	地域子育て支援拠点事業委託料（10か所）					60,008	8,291
	委託料	32,480	子育て支援総合支援センター指定管理委託料					32,480	0

事業の目的	地域子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。
事業の概要	○地域子育て支援拠点事業 ・子育て親子の交流促進、相談事業、子育て関連情報の提供、講習等を実施 1 子育て総合支援センター 2 かつらぎ保育園(かつらぎクラブ) 3 認定こども園みのり(おひさまクラブ) 4 さくら学園保育園(チェリークラブ) 5 ままとーん(つどいの広場) 6 つくばこどもの森保育園(こどもの森広場) 7 島名杉の子保育園(すぎのこクラブ) 8 わかば保育園分園(おとなり) 9 にじいろ保育園(なないろくらぶ) 10 令和3年度に新たに1拠点を増設 ○子育て総合支援センターの運営管理 ・平成23年4月に開館した子育て総合支援センターは、シダックス大新東ヒューマンサービス(株)に運営管理を指定管理委託(平成29年度～令和3年度)し、地域子育て支援拠点事業、人材の養成及び活用に関する事業、一時預かり事業、相談事業、貸し室の提供等を行っている。
事業の効果	子育てに孤独や不安等を感じている親子が、子育て総合支援センターや地域子育て支援拠点を気軽に利用することで、育児に対するストレス軽減や育児を前向きに取り組むきっかけに繋がる。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	03 民生費 02 児童福祉費 04 保育所費 12 民間保育所運営に要する経費
事業名	保育士等処遇改善助成事業
担当課	こども部 幼児保育課
事業期間	継続
未来構想	未来をつくる人が育つまち
戦略プラン	-1 こどもも親も楽しく育つ環境を作る
ロードマップ	24 市内保育所の定員拡充と月3万円の助成金による民間保育士確保の継続

(単位:千円)

事業費		令和3年度 A	左の財源内訳				令和2年度 B	増減 A - B
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
		309,600	0	0	0	0	309,600	272,520 37,080
歳 出 内 訳	負担金、補助 及び交付金	309,600	保育士等処遇改善助成金				272,520	37,080

事業の目的	民間保育園等に勤務する保育士等へ処遇改善を行うことにより、保育人材の確保及び離職防止を図る。
事業の概要	○保育士等処遇改善助成金の概要 ・民間認可保育所等に勤務する常勤保育士等に月3万円の助成金を支給する。 月額30,000円 × 860人 × 12ヶ月 = 309,600,000円 (補助率 市負担 1 / 1)
事業の効果	保育士の処遇を改善することにより、待機児童解消に向けた保育人材の量的拡充及び保育の質の向上に資する。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	03 民生費 02 児童福祉費 04 保育所費 11 保育所運営に要する経費
事業名	公立保育所主食提供事業
担当課	こども部 幼児保育課
事業期間	継続
未来構想	—
戦略プラン	—
ロードマップ	27-1 公立保育所での昼食用白米持参・オムツ持ち帰りの慣行を見直し

(単位:千円)

事業費		令和 3 年度 A	左の財源内訳					令和 2 年度 B	増減 A－B
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		2, 880	0	0	0	2, 880	0	0	2, 880
歳 出 内 訳	需用費	2, 880	公立保育所主食用給食材料費					0	2, 880

事業の目的	公立保育所の3・4・5歳児に保育所で調理した主食（白米）を提供する。 (※現状では全23公立保育所で、3・4・5歳児は主食を自宅から持参。)
事業の概要	【新規】公立保育所主食提供事業 ・令和3年4月から、4保育所（吾妻・真瀬・上横場・北条）で3・4・5歳児に主食を提供 月額1,200円×200人×12ヶ月＝2,880千円 ※歳入は、月額1,200円の実費徴収とする。 ※令和5年4月までに、全23公立保育所で提供開始予定。
事業の効果	公立保育所の3・4・5歳児に保育所で調理した安心・安全な主食の提供ができる。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	10 教育費 02 小学校費 03 学校建設費 12 (仮称)香取台地区小学校建設に要する経費
事業名	(仮称)香取台地区小学校建設事業
担当課	教育局 教育施設課
事業期間	令和元年度 ~ 令和4年度
未来構想	未来をつくる人が育つまち
戦略プラン	- 2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む
ロードマップ	38 つくばエクスプレス沿線での5校の新設校及び増築校舎の着実な建設

(単位:千円)

事業費	令和3年度 A	左の財源内訳					令和2年度 B	増減 A - B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	953,146	272,759	0	511,600	55,372	113,415	0	953,146
歳出内訳	監理委託料	17,487	(仮称)香取台地区小学校建設工事監理委託料					0 17,487
	建築工事	935,659	(仮称)香取台地区小学校建設工事					0 935,659

事業の目的	児童数増加による島名小学校の教室不足に対応する。																																	
事業の概要	○（仮称）香取台地区小学校の概要 ・校舎（RC造3階）7,082㎡（普通教室 18室、特別支援教室 4室、図書メディア室、異学年交流スペース、相談室、印刷室、自家発電装置等） ・体育館（S造1階）1,107㎡ ・開校時期 R5年4月予定 ○予算（継続費設定（R3～4年度）） R3～4年度 建設工事 （単位：千円） <table><tr><th rowspan="2"></th><th rowspan="2">合計</th><th colspan="4">左の財源内訳</th></tr><tr><th>国庫補助</th><th>地方債</th><th>県負担金 (貯留施設分)</th><th>一般財源</th></tr><tr><td>R3年度</td><td>953,146</td><td>272,758</td><td>511,600</td><td>55,372</td><td>113,416</td></tr><tr><td>R4年度</td><td>2,224,005</td><td>636,429</td><td>1,194,300</td><td>129,202</td><td>264,074</td></tr><tr><td>合 計</td><td>3,177,151</td><td>909,187</td><td>1,705,900</td><td>184,574</td><td>377,490</td></tr></table> （参考1）R1～2年度 設計委託実施（予算総額 133,374千円） （参考2）同一敷地内に自家発電装置及び災害用井戸を備えた、コミュニティスペースと児童クラブを配置する複合施設を建設							合計	左の財源内訳				国庫補助	地方債	県負担金 (貯留施設分)	一般財源	R3年度	953,146	272,758	511,600	55,372	113,416	R4年度	2,224,005	636,429	1,194,300	129,202	264,074	合 計	3,177,151	909,187	1,705,900	184,574	377,490
	合計	左の財源内訳																																
		国庫補助	地方債	県負担金 (貯留施設分)	一般財源																													
R3年度	953,146	272,758	511,600	55,372	113,416																													
R4年度	2,224,005	636,429	1,194,300	129,202	264,074																													
合 計	3,177,151	909,187	1,705,900	184,574	377,490																													
事業の効果	島名小学校の教室不足の可能性を解消することができ、児童のよりよい教育環境を整備することができる。																																	

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	10 教育費 02 小学校費 03 学校建設費 13 (仮称)研究学園小学校建設に要する経費
事業名	(仮称)研究学園小学校建設事業
担当課	教育局 教育施設課
事業期間	令和元年度 ~ 令和4年度
未来構想	未来をつくる人が育つまち
戦略プラン	- 2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む
ロードマップ	38 つくばエクスプレス沿線での5校の新設校及び増築校舎の着実な建設

(単位:千円)

事業費	令和3年度 A	左の財源内訳					令和2年度 B	増減 A - B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	1,164,529	265,965	0	685,000	48,760	164,804	0	1,164,529
歳出内訳	監理委託料(拡張グラウンド)	1,576	(仮称)研究学園小学校拡張グラウンド整備工事監理委託					0 1,576
	監理委託料(校舎等)	15,849	(仮称)研究学園小学校建設工事監理委託					0 15,849
	土工事(拡張グラウンド)	81,444	(仮称)研究学園小学校拡張グラウンド整備工事					0 81,444
	建築工事(校舎等)	1,065,660	(仮称)研究学園小学校建設工事					0 1,065,660

事業の目的	児童数増加による学園の森義務教育学校の教室不足に対応する。																												
事業の概要	○（仮称）研究学園小学校（校舎）の概要 ・校舎（ＲＣ造３階） 6,771㎡（普通教室 18室、特別支援教室 ４室、図書メディア室、異学年交流スペース、相談室、印刷室、自家発電装置等） ・体育館（ＲＣ造１階） 1,172㎡ ・開校時期 Ｒ５年４月予定 ○第二グラウンドの概要 ・整備計画：第二グラウンド、職員駐車場、教材園 ○予算（継続費設定（Ｒ３～４年度）） Ｒ３～４年度 建設工事 （単位：千円） <table><tr><th rowspan="2"></th><th rowspan="2">合計</th><th colspan="4">左の財源内訳</th></tr><tr><th>国庫補助</th><th>地方債</th><th>県負担金 (貯留施設分)</th><th>一般財源</th></tr><tr><td>Ｒ３年度</td><td>1,164,529</td><td>265,965</td><td>685,000</td><td>48,760</td><td>164,804</td></tr><tr><td>Ｒ４年度</td><td>2,717,230</td><td>620,583</td><td>1,599,300</td><td>113,775</td><td>383,572</td></tr><tr><td>合 計</td><td>3,881,759</td><td>886,548</td><td>2,284,300</td><td>162,535</td><td>548,376</td></tr></table> （参考１）Ｒ１～２年度 設計委託実施（予算総額 105,654千円） （参考２）校舎建設予定地西側に中学校と共有のグラウンドとして第二グラウンドを整備		合計	左の財源内訳				国庫補助	地方債	県負担金 (貯留施設分)	一般財源	Ｒ３年度	1,164,529	265,965	685,000	48,760	164,804	Ｒ４年度	2,717,230	620,583	1,599,300	113,775	383,572	合 計	3,881,759	886,548	2,284,300	162,535	548,376
	合計			左の財源内訳																									
		国庫補助	地方債	県負担金 (貯留施設分)	一般財源																								
Ｒ３年度	1,164,529	265,965	685,000	48,760	164,804																								
Ｒ４年度	2,717,230	620,583	1,599,300	113,775	383,572																								
合 計	3,881,759	886,548	2,284,300	162,535	548,376																								
事業の効果	学園の森義務教育学校の教室不足の可能性を解消することができ、児童のよりよい教育環境を整備することができる。																												

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	10 教育費 02 小学校費 03 学校建設費 12 (仮称)研究学園中学校建設に要する経費
事業名	(仮称)研究学園中学校建設事業
担当課	教育局 教育施設課
事業期間	令和元年度 ~ 令和4年度
未来構想	未来をつくる人が育つまち
戦略プラン	- 2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む
ロードマップ	38 つくばエクスプレス沿線での5校の新設校及び増築校舎の着実な建設

(単位:千円)

事業費	令和3年度 A	左の財源内訳					令和2年度 B	増減 A - B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	892,421	182,221	0	540,200	31,923	138,077	0	892,421
歳出内訳	監理委託料(拡張グランド)	788	(仮称)研究学園中学校拡張グランド整備工事監理委託					0 788
	監理委託料(校舎等)	12,470	(仮称)研究学園中学校建設工事監理委託					0 12,470
	土工事(拡張グランド)	40,722	(仮称)研究学園中学校拡張グランド整備工事					0 40,722
	建築工事(校舎等)	838,441	(仮称)研究学園中学校建設工事					0 838,441

事業の目的	生徒数増加による学園の森義務教育学校の教室不足に対応する。																												
事業の概要	○（仮称）研究学園中学校（校舎）の概要 ・校舎（ＲＣ造３階） 3,886㎡（普通教室 6 室、特別支援教室 2 室、図書メディア室、異学年交流スペース、相談室、印刷室、自家発電装置等） ・体育館（ＲＣ造 1 階） 1,172㎡ ・武道場（ＲＣ造 1 階） 239㎡ ・開校時期 Ｒ５年 4 月予定 ○第二グラウンドの概要 ・整備計画：第二グラウンド、職員駐車場、テニスコート、教材園 ○予算（継続費設定（Ｒ３～４年度）） Ｒ３～４年度 建設工事 （単位：千円） <table><tr><th rowspan="2"></th><th rowspan="2">合計</th><th colspan="4">左の財源内訳</th></tr><tr><th>国庫補助</th><th>地方債</th><th>県負担金 (貯留施設分)</th><th>一般財源</th></tr><tr><td>Ｒ３年度</td><td>892,421</td><td>182,221</td><td>540,200</td><td>31,923</td><td>138,077</td></tr><tr><td>Ｒ４年度</td><td>2,082,310</td><td>425,134</td><td>1,261,600</td><td>74,489</td><td>321,087</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,974,731</td><td>607,355</td><td>1,801,800</td><td>106,412</td><td>459,164</td></tr></table> （参考１）Ｒ１～２年度 設計委託実施（予算総額 91,115千円） （参考２）校舎建設予定地西側に小学校と共有のグラウンドとして第二グラウンドを整備		合計	左の財源内訳				国庫補助	地方債	県負担金 (貯留施設分)	一般財源	Ｒ３年度	892,421	182,221	540,200	31,923	138,077	Ｒ４年度	2,082,310	425,134	1,261,600	74,489	321,087	合 計	2,974,731	607,355	1,801,800	106,412	459,164
	合計			左の財源内訳																									
		国庫補助	地方債	県負担金 (貯留施設分)	一般財源																								
Ｒ３年度	892,421	182,221	540,200	31,923	138,077																								
Ｒ４年度	2,082,310	425,134	1,261,600	74,489	321,087																								
合 計	2,974,731	607,355	1,801,800	106,412	459,164																								
事業の効果	学園の森義務教育学校の教室不足の可能性を解消することができ、生徒のよりよい教育環境を整備することができる。																												

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	10 教育費 02 小学校費 03 学校建設費 14 (仮称)みどりの南小学校建設に要する経費
事業名	(仮称)みどりの南小学校建設事業
担当課	教育局 教育施設課
事業期間	令和2年度 ~ 令和5年度
未来構想	未来をつくる人が育つまち
戦略プラン	- 2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む
ロードマップ	38 つくばエクスプレス沿線での5校の新設校及び増築校舎の着実な建設

(単位:千円)

事業費		令和３年度 A	左の財源内訳					令和２年度 B	増減 A - B
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		153,160	0	0	111,000	0	42,160	1,152,752	999,592
歳 出 内 訳	設計委託料	148,056	(仮称)みどりの南小学校建築工事設計業務委託					68,815	79,241
	除草委託料	5,104	(仮称)みどりの南小学校建築用地除草業務委託					3,641	1,463
	測量委託料	0	(仮称)みどりの南小学校用地測量委託料					1,837	1,837
	土地購入費	0	(仮称)みどりの南小学校用地購入費					1,078,459	1,078,459

事業の目的	児童数増加によるみどりの学園義務教育学校の教室不足に対応する。																												
事業の概要	○（仮称）みどりの南小学校の概要 ・校舎 約9,900㎡（普通教室 31室程度、特別支援教室 7室程度、その他特別教室） ・体育館 約1,200㎡ ・開校時期 R 6 年 4 月 予定 ○予算（継続費設定（R 2 ～ 3 年度）） R 2 ～ 3 年度 基本・実施設計 （単位：千円） <table><tr><th rowspan="2"></th><th rowspan="2">合計</th><th colspan="4">左の財源内訳</th></tr><tr><th>国庫補助</th><th>地方債</th><th>県負担金</th><th>一般財源</th></tr><tr><td>R 2 年度</td><td>63,453</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>63,453</td></tr><tr><td>R 3 年度</td><td>148,056</td><td>0</td><td>111,000</td><td>0</td><td>37,056</td></tr><tr><td>合 計</td><td>211,509</td><td>0</td><td>111,000</td><td>0</td><td>100,509</td></tr></table> （参考１）R 4 ～ 5 年度年度 建設工事実施予定		合計	左の財源内訳				国庫補助	地方債	県負担金	一般財源	R 2 年度	63,453	0	0	0	63,453	R 3 年度	148,056	0	111,000	0	37,056	合 計	211,509	0	111,000	0	100,509
	合計			左の財源内訳																									
		国庫補助	地方債	県負担金	一般財源																								
R 2 年度	63,453	0	0	0	63,453																								
R 3 年度	148,056	0	111,000	0	37,056																								
合 計	211,509	0	111,000	0	100,509																								
事業の効果	みどりの学園義務教育学校の教室不足の可能性を解消することができ、児童のよりよい教育環境を整備することができる。																												

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	10 教育費 03 中学校費 03 学校建設費 13 (仮称)みどりの南中学校建設に要する経費
事業名	(仮称)みどりの南中学校建設事業
担当課	教育局 教育施設課
事業期間	令和2年度 ~ 令和5年度
未来構想	未来をつくる人が育つまち
戦略プラン	- 2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む
ロードマップ	38 つくばエクスプレス沿線での5校の新設校及び増築校舎の着実な建設

(単位:千円)

事業費	令和3年度 A	左の財源内訳					令和2年度 B	増減 A - B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	76,580	0	0	55,500	0	21,080	0	76,580
歳出内訳	設計委託料	74,028	(仮称)みどりの南中学校建築工事設計業務委託					0 74,028
	除草委託料	2,552	(仮称)みどりの南中学校建築用地除草業務委託					0 2,552

事業の目的	児童数増加によるみどりの義務教育学校の教室不足に対応する。																												
事業の概要	○（仮称）みどりの南中学校の概要 ・校舎 約4,600㎡（普通教室 8室程度、特別支援教室 2室程度、その他特別教室） ・体育館 約1,400㎡ ・武道場 約450㎡ ・開校時期 R 6 年 4 月予定 ○予算（継続費設定（R 2 ～ 3 年度）） R 2 ～ 3 年度 基本・実施設計（単位：千円） <table><tr><th rowspan="2"></th><th rowspan="2">合計</th><th colspan="4">左の財源内訳</th></tr><tr><th>国庫補助</th><th>地方債</th><th>県負担金</th><th>一般財源</th></tr><tr><td>R 2 年度</td><td>31,727</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>31,727</td></tr><tr><td>R 3 年度</td><td>74,028</td><td>0</td><td>55,500</td><td>0</td><td>18,528</td></tr><tr><td>合 計</td><td>105,755</td><td>0</td><td>55,500</td><td>0</td><td>50,255</td></tr></table> （参考 1）R 4 ～ 5 年度 建設工事実施予定		合計	左の財源内訳				国庫補助	地方債	県負担金	一般財源	R 2 年度	31,727	0	0	0	31,727	R 3 年度	74,028	0	55,500	0	18,528	合 計	105,755	0	55,500	0	50,255
	合計			左の財源内訳																									
		国庫補助	地方債	県負担金	一般財源																								
R 2 年度	31,727	0	0	0	31,727																								
R 3 年度	74,028	0	55,500	0	18,528																								
合 計	105,755	0	55,500	0	50,255																								
事業の効果	みどりの学園義務教育学校の教室不足の可能性を解消することができ、生徒のよりよい教育環境を整備することができる。																												

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	10 教育費 06 保健体育費 03 学校給食費 14 学校給食費徴収管理に要する経費
事業名	学校給食費徴収管理事業
担当課	教育局 健康教育課
事業期間	令和2年度 ~
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和3年度 A	左の財源内訳					令和2年度 B	増減 A - B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	6,052	0	0	0	0	6,052	2,402	3,650
歳出内訳	需用費	818	印刷製本費					488 330
	役務費	5,234	通信運搬費、手数料					0 5,234
	委託料	0	システム構築委託料					1,914 1,914
								0
								0
								0

事業の目的	現在、各校で行っている学校給食費の徴収業務を、令和3年度から市へ移管し、給食費の徴収・管理を一元化することにより、学校担当職員の負担を軽減し、教職員の本来業務への専念及び学校における働き方改革を推進する。
事業の概要	○主な内容 ・保護者から学校給食費を徴収するために必要となる口座振替手数料やデータ伝送手数料 ・納付書等の各様式に係る印刷 ○役務費 ・口座振替手数料(23,000件×11回) 4,175千円 ・郵便料(納付書、督促、催告) 1,059千円 - 納付書 500通×6回、督促 1,200通×6回、催告 800通×3回 ○印刷製本費 ・封筒印刷 139千円 - 保護者への納付書等送付用封筒 ・チラシ印刷 219千円 - 保護者あて案内文、口座振替依頼書記入例 ・様式印刷 460千円
事業の効果	教職員の本来業務への専念を推進することによって、教育の質の向上に資する。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	10 教育費 06 保健体育費 03 学校給食費 15 給食センター建設に要する経費
事業名	(仮称) 新桜学校給食センター建設事業
担当課	教育局 健康教育課
事業期間	令和3年度 ～ 令和6年度
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち
戦略プラン	Ⅲ-2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む
ロードマップ	41 児童生徒増加に対応するため給食センターの提供可能給食数を増加

(単位:千円)

事業費	令和3年度 A	左の財源内訳					令和2年度 B	増減 A-B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	22,064	0	0	0	22,064	0	0	22,064
歳出内訳	委託料	22,064	設計委託料					0 22,064

事業の目的	児童生徒数が急増する中、必要食数を継続的に提供するため、さらに学校給食衛生管理基準への適合や食物アレルギーへの対応等の課題解決を図るため、新しい学校給食センターを建設する。																												
事業の概要	【新規】（仮称）新桜学校給食センターの概要 ・建設予定地 つくば市天王台2丁目2番地2（敷地面積10,037㎡） ・建設規模 延床面積3,800㎡程度、鉄骨造2階建て、調理能力7,000食 ・事業スケジュール - 令和3年度 基本計画策定、敷地測量 - 令和3～4年度 基本・実施設計 - 令和5～6年度 建設工事 - 令和7年4月 供用開始 R3～4年度 基本・実施設計（単位：千円） <table><tr><th rowspan="2"></th><th rowspan="2">合計</th><th colspan="4">左の財源内訳</th></tr><tr><th>国庫補助金</th><th>地方債</th><th>その他</th><th>一般財源</th></tr><tr><td>R3年度</td><td>22,064</td><td>0</td><td>0</td><td>22,064</td><td>0</td></tr><tr><td>R4年度</td><td>51,483</td><td>0</td><td>38,600</td><td>0</td><td>12,883</td></tr><tr><td>合 計</td><td>73,547</td><td>0</td><td>38,600</td><td>22,064</td><td>12,883</td></tr></table>		合計	左の財源内訳				国庫補助金	地方債	その他	一般財源	R3年度	22,064	0	0	22,064	0	R4年度	51,483	0	38,600	0	12,883	合 計	73,547	0	38,600	22,064	12,883
	合計			左の財源内訳																									
		国庫補助金	地方債	その他	一般財源																								
R3年度	22,064	0	0	22,064	0																								
R4年度	51,483	0	38,600	0	12,883																								
合 計	73,547	0	38,600	22,064	12,883																								
事業の効果	安心・安全な学校給食を安定して提供していくことができる。																												

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	10 教育費 01 教育総務費 02 事務局費 22 学校教育研究支援に要する経費
事業名	不登校児童生徒学習支援事業
担当課	教育局 学び推進課
事業期間	令和2年度 ~
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	32 公民連携で推進するフリースクールにより不登校の児童生徒が安心して通える居場所を確保

(単位:千円)

事業費	令和3年度 A	左の財源内訳					令和2年度 B	増減 A - B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	14,648	0	0	0	0	14,648	12,160	2,488
負担金	14,648	不登校児童生徒学習支援事業負担金					12,160	2,488
歳出内訳								

事業の目的	不登校児童生徒への支援として、オンラインによる支援等、新たな支援方法を構築するため、民間事業者の専門的知見を活用する。相互に協力・補完することで、不登校児童生徒の社会的自立へ向けた進路の選択肢を広げる支援の実証を行いながら、市の不登校児童生徒支援に対する知見を深める。
事業の概要	○事業内容 ・主な実施内容 : 学習支援(個に応じた多様な学習機会の提供) 新たな支援方法の構築(オンライン支援等、新たな支援方法の構築) ・実施場所 : つくば市産業振興センター1階(茨城県つくば市吾妻二丁目5番地1) ・対象者及び定員 : 市に居住する小学生・中学生、15名以内 ・実施日程 : 平日週4日(午前9時30分から午後4時) ・運営形態 : 民間事業者と協定を締結し、協働で事業を実施 ○負担金の内訳 ・人件費 12,297千円 6時間/日(週1~4日)勤務 8人 4時間/日(週1~3日)勤務 4人 ・謝金(外部講師等) 1,084千円 ・その他(交通費、賃借料、通信運搬費等) 1,267千円 (参考) 令和2年度の負担金拠出見込額 8,834千円(事業期間 令和2年10月~令和3年3月)
事業の効果	不登校児童生徒の支援を行うことで、社会的自立に資することができる。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	10 教育費 01 教育総務費 02 事務局費 22 学校教育研究支援に要する経費
事業名	部活動指導員補助事業
担当課	教育局 学び推進課
事業期間	令和2年度～
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和3年度 A	左の財源内訳					令和2年度 B	増減 A - B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	12,630	0	8,376	0	0	4,254	9,639	2,991
歳出内訳	報酬	11,200	部活動指導員報酬					8,400 2,800
	旅費	1,402	部活動指導員費用弁償					1,211 191
	需用費	28	消耗品費					28 0

事業の目的	公立中学校において、多様な地域人材からなる部活動指導員を配置し、部活動の円滑な運営及び教員の「働き方改革」の実現を図ることを目的とする。
事業の概要	○事業内容 中学校において教員の代わりに部活動の指導を行う部活動指導員を配置する。具体的には、「技術指導」「安全及び障害予防に関する知識及び技能の指導」「年間及び月間指導計画の作成」「部活動中の生徒指導に係る対応」「事故が発生した場合の現場対応」などを行う。 ○部活動指導員の身分 ・会計年度任用職員 ○募集及び任用方法 ・つくば市ホームページに募集案内の掲載、学校が選定し、教育局が任用 ○人数及び従事時間 ・最大25人(学校間の兼任可能)、年間最大280時間 ○予算積算 ・報酬: 11,200千円(25人×280時間) ・費用弁償: 1,365千円(通常出勤分 25人×140日) ・費用弁償: 37千円(研修分) ・消耗品費: 28千円(ネームホルダー等) ○特定財源 ・令和2年度部活動指導員配置事業費補助金交付要綱による。国1/3、県1/3、市1/3
事業の効果	○部活動の質的な向上 ・正しい理解に基づく、技術の向上 ・生徒の能力に応じた適切な練習法の導入 ・想定される事故・けがの未然防止 ○教員の働き方改革 ・部活動指導に係る時間を軽減し、教材研究や生徒との面談等の時間確保 ・経験のない競技などの指導による心理的負担の軽減

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	10 教育費 01 教育総務費 02 事務局費 17 つくば市教育相談センター運営に要する経費
事業名	教育相談対応事業
担当課	教育局 教育相談センター
事業期間	継続
未来構想	未来をつくる人が育つまち
戦略プラン	- 2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む
ロードマップ	32 公民連携で推進するフリースクールにより不登校の児童生徒が安心して通える居場所を確保

(単位:千円)

事業費	令和3年度 A	左の財源内訳					令和2年度 B	増減 A - B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	17,484	0	0	0	0	17,484	17,482	2
歳出内訳	報償費	2,640	スクールカウンセラー謝礼					2,680 40
	報償費	7,200	スクールサポーター謝礼					7,200 0
	報償費	7,644	スクールソーシャルワーカー謝礼					7,602 42

事業の目的	学校における相談体制を充実させる。
事業の概要	○市スクールカウンセラー配置事業 県スクールカウンセラー配置事業で、令和2年度、つくば市に11名が配置されている。県では例年、学校等に要望・状況確認を行い、ニーズや状況把握に努めてはいるが、市の要望に応えきれていない現状にある。したがって、市独自にスクールカウンセラーを2名配置することで、心理学に基づくカウンセリングが受けられる環境の充実を図る。 配置は1日6時間で年間44日の2名で、1名あたり3～5校を担当とする。(参照:県は1日6時間で年間36日) 5,000円×2名×264時間=2,640千円 ○スクールサポーター(学校生活サポーター)配置事業 平成18年度からつくば市独自に実施している中学生を対象とした悩み相談事業。登校しぶりや様々な悩みを抱える生徒に対し、サポーターがよき聞き手、見守り役となることを目的とする。教員ではない立ち位置から、学校から支援が行き届きにくい生徒への相談相手となることで、幅広い相談支援の充実を図る。 中学校及び義務教育学校(後期課程)16校に2名配置。1校あたり450時間の活動とする。 1,000円×16校×450時間=7,200千円 ○市スクールソーシャルワーカー派遣事業 県スクールソーシャルワーカー派遣事業の制度的な問題点(活用上限や申請方法等の煩雑さ、時間的なタイムロス)を鑑み、市スクールソーシャルワーカーを独自に派遣することで、教育現場での相談体制の強化を図るもの。広域に他機関(教育・福祉・病院・警察など)と連携し、諸制度を活用しつつ、児童生徒の環境状況の改善を図る。 派遣人員は4名程度で、併せて年間2,184時間分の活動が可能となるものである。 3,500円×4名×546時間=7,644千円
事業の効果	学校での相談体制を充実することで、より専門的に、より細やかに、より多様性に富んだ児童生徒に寄り添う支援を行うことができ、教員の負担軽減の効果も見込まれる。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	10 教育費 02 小学校費 01 学校管理費 17 情報機器整備に要する経費 03 中学校費 01 学校管理費 17 情報機器整備に要する経費
事業名	教職員校務軽減推進事業
担当課	教育局 総合教育研究所
事業期間	令和3年度 ～ 令和7年度
未来構想	未来をつくる人が育つまち
戦略プラン	- 2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費		令和 3 年度 A	左の財源内訳					令和 2 年度 B	増減 A - B
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		20,725	0	0	0	0	20,725	7,863	12,862
歳 出 内 訳	賃借料	13,886	校務支援システム賃借料（小学校費）					5,295	8,591
	賃借料	6,839	校務支援システム賃借料（中学校費）					2,568	4,271

事業の目的	学校における校務に関する情報を一元管理し、校務の効率化を図るとともに、教職員間で児童・生徒に関する情報を共有することにより、きめ細やかな指導の充実を図る。
事業の概要	○事業概要 1. 校務の概要 教職員の校務は大きく以下に分類される 教務関連(成績処理、時間割作成 等) 学籍関連(出欠管理、指導要録管理 等) 保健関連(健康観察・報告 等) 2. 現状の課題と改善策 学校における校務は書類作成や情報共有等、多くは紙媒体で処理が行われており、これらに多くの時間を要する結果、教職員にかかる負担は非常に重い。 そこで、これら校務をデジタル化することで、教職員の校務に要する時間を短縮し、負担を軽減することが期待できる。 3. 予算の概要 校務支援システムについて、5年間の賃借契約を締結済み ・契約期間 令和3年1月～令和7年12月(60か月間) ・契約額 5年総額 103,625千円 (R3年度分 20,725千円)
事業の効果	校務の利便性の向上と効率化により、教職員等の事務負担が軽減するとともに、児童・生徒に対する、よりきめ細やかな指導の充実が実現する。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	10 教育費 01 教育総務費 02 事務局費 06 会計年度任用職員に要する経費
事業名	ICT支援員配置事業
担当課	教育局 総合教育研究所
事業期間	令和3年度
未来構想	未来をつくる人が育つまち
戦略プラン	- 2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和3年度 A	左の財源内訳					令和2年度 B	増減 A - B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	8,375	0	0	0	0	8,375	0	8,375
歳出内訳	報酬	8,375	ICT支援員報酬					8,375

事業の目的	学校現場においてICT機器を活用する機会が増加する中で、ICT機器やネットワーク環境の円滑な運用をサポートする業務に従事させることを目的として、パートタイム会計年度任用職員としてICT支援員を任用するもの
事業の概要	【新規】事業概要 ICT支援員（パートタイム会計年度任用職員）の任用 ・従事する業務の内容： 総合教育研究所及び市内公立小中学校・義務教育学校における、教職員や児童・生徒に対するICT機器の使用方法的説明、ICT機器・アプリケーションの設定作業及び機器不具合発生時の対応等 ・任用予定人数：6名 ・任用予定期間：令和3年4月1日から令和4年3月31日まで ・予算 ICT支援員報酬 8,375千円（総務部人事課が計上） 1日5時間勤務（3名）3,968千円 1日7時間勤務（3名）4,407千円 通勤及び公務旅行分の費用弁償及び期末手当に要する経費は、別途人事課が計上予定 最長の任用期間が一会計年度であるため、令和4年度以降も毎年予算要求を予定
事業の効果	ICT支援員が教職員及び児童・生徒に対するICT機器の使用方法的説明や、ICT機器・アプリケーションの設定作業及びこれらに不具合が生じた場合の簡易なトラブルシューティング等の対応を担うことにより、教職員の負担軽減が図られるとともに、学校現場等におけるICT機器及びネットワーク環境のより円滑な運用を実現する。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	10 教育費 02 小学校費 02 教育振興費 17 I C T教育推進に要する経費 03 中学校費 02 教育振興費 17 I C T教育推進に要する経費
事業名	I C T教育推進事業
担当課	教育局 総合教育研究所
事業期間	令和3年度以降継続実施
未来構想	未来をつくる人が育つまち
戦略プラン	- 2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む
ロードマップ	36 2020年度中の一人一台の児童生徒用パソコン整備

(単位:千円)

（単位：千円）

事業費		令和 3 年度 A	左の財源内訳					令和 2 年度 B	増減 A - B
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		361,824	0	0	0	0	361,824	169,731	192,093
歳出内訳	賃借料	247,999	教育用コンピュータ賃借料（小学校費）					113,546	134,453
	賃借料	113,825	教育用コンピュータ賃借料（中学校費）					56,185	57,640

事業の目的	文部科学省が掲げる「GIGAスクール構想」を実現するため、児童・生徒1人当たり1台の教育用コンピュータ端末を整備する。
事業の概要	○事業概要 市内の公立小中学校・義務教育学校に在籍する児童・生徒1人につき、1台の教育用コンピュータ端末を配備するため、端末及び付属品に関する賃貸借契約を行う。 (PC配備状況) 令和3年3月1日現在の端末配備数:計21,380台 R2年4月にすでに配備済みPC台数 2,464台 R2年7月に追加したPC台数 700台 R3年3月に追加予定のPC台数 18,216台 R3年度中に追加予定のPC台数 893台 令和3年度末時点での端末配備数(見込み):計22,273台 <小学校費 247,999千円> ・GIGAスクール構想に基づく追加PC 158,344千円 (内訳) R2年7月からリース 8,173千円 R3年3月からリース 150,171千円 ・すでに導入済み+R3年度内更新(追加含む)PC 89,655千円 (内訳) R3年度内リース契約更新なし 72,857千円 R3年度内リース契約更新+追加 16,798千円 <中学校費 113,825千円> ・GIGAスクール構想に基づく追加PC 64,050千円 (内訳) R2年7月からリース 3,338千円 R3年3月からリース 60,712千円 ・すでに導入済み+R3年度内更新(追加含む)PC 49,775千円 (内訳) R3年度内リース契約更新なし 39,942千円 R3年度内リース契約更新+追加 9,833千円
事業の効果	1人当たり1台の教育用コンピュータ端末が整備されることにより、通常登校時でも、緊急時及び休校時でも同様に双方向による問題解決学習を展開し、個別の学習評価を適切に行いながら個別最適化された学習を可能にする教育I C T環境が整備される。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	03 民生費 03 生活保護費 01 生活保護総務費 12 生活困窮者自立支援事業に要する経費
事業名	生活困窮者自立支援事業
担当課	保健福祉部 社会福祉課
事業期間	継続
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和3年度 A	左の財源内訳					令和2年度 B	増減 A - B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	37,421	27,654	0	0	0	9,767	16,735	20,686
歳出内訳	旅費	3	生活困窮者自立支援制度研修					3 0
	需用費	7	図書					7 0
	委託料	24,137	生活困窮者自立支援事業委託料					13,832 10,305
	扶助費	13,273	住居確保給付金					2,892 10,381
	清算金	1	国庫負担金に係る超過交付額返還金					1 0

事業の目的	生活保護に至る前段階の自立支援策の強化を図るための事業。生活困窮者に対して包括的な支援を行い、生活困窮者の尊厳を守りながら地域社会の中で生活を立て直し、自立していけるよう支援する。
事業の概要	○生活困窮者自立支援事業 ・生活困窮者自立支援法に定める自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業、住居確保給付金支給事業を一体的に実施する他、生活保護受給者に対しても就労支援、就労準備支援、家計改善支援を行い、生活困窮者及び生活保護受給者の自立を図る。 ・自立相談支援事業、被保護者就労支援事業、住宅確保給付金事業 国負担 3 / 4 ・就労準備支援事業、家計改善支援事業 国負担 2 / 3
事業の効果	生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより生活困窮状態からの自立を助長することができる。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	03 民生費 02 児童福祉費 01 児童福祉総務費 17 子どもの未来支援に要する経費
事業名	子どもの学習支援事業
担当課	保健福祉部 こども未来室
事業期間	継続
未来構想	未来をつくる人が育つまち
戦略プラン	- 2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む
ロードマップ	56- 1 こどもたちが安心して過ごせる学習拠点やみんなの食堂の整備推進〔つくばこどもの青い羽根学習会〕

(単位:千円)

事業費	令和3年度 A	左の財源内訳					令和2年度 B	増減 A - B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	28,878	14,439	0	0	0	14,439	28,448	430
負担金	28,878	子どもの学習支援事業負担金					28,448	430
歳出内訳								

事業の目的	家庭の経済的な状況に左右されず、子どもたちが安心して勉強し生活できる環境づくりを推進し、貧困から貧困への負の連鎖を断ち切ることで、将来世代に貧困を継続させない仕組みづくりを行う。
事業の概要	○子どもの学習支援事業 ・学習支援団体との協働による「つくばこどもの青い羽根学習会」の実施 (1)学習支援 学校の勉強の復習、宿題の習慣づけ、学び直し、受験のための進学支援等を利用者個々人の状況に応じて指導するとともに、ひとりで学習できる力を身につけられるようにすること。 (2)居場所の提供 利用者が安心して通える場所として、日常生活習慣や社会性を育むための支援を行い、将来への関心や自己肯定感を持つといった生きる力をつけられるようにすること。また、必要に応じて軽食等の提供を行うこと。 (3)相談支援 将来の進路相談等、利用者の学習に係る相談について親身に対応し、日常生活や学校生活上の悩みに係る相談等については、必要に応じて関係機関等と連携し対応すること。 (4)効果測定 利用者個々人について、利用開始前に目標を立て、事業年度終了時にその振り返りを行うこと。利用者及びその保護者へ利用開始時及び利用終了時にアンケートも実施し、事業の効果を測る。 ・「つくばこどもの青い羽根学習会」学習支援拠点 全16か所 内訳：週2日無制限型 3,564,000円×4か所、週2日20人型 2,616,000円×2か所 週1日20人型 1,605,000円×5か所、学校拠点型 273,000円×5か所
事業の効果	生活保護または就学援助受給世帯の子どもに対して、学習支援や安心できる居場所の提供等を行うことできる。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	03 民生費 02 児童福祉費 01 児童福祉総務費 17 子どもの未来支援に要する経費
事業名	居場所づくり支援事業
担当課	保健福祉部 こども未来室
事業期間	継続
未来構想	未来をつくる人が育つまち
戦略プラン	- 2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和3年度 A	左の財源内訳					令和2年度 B	増減 A - B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	9,379	2,080	0	0	5,219	2,080	5,610	3,769
委託料	9,379	居場所づくり支援事業委託料					5,610	3,769
歳出内訳								

事業の目的	家庭の経済的な状況に左右されず、子どもたちが安心して勉強し生活できる環境づくりを推進し、貧困から貧困への負の連鎖を断ち切ることで、将来世代に貧困を継続させない仕組みづくりを行う。
事業の概要	○居場所づくり支援事業 ・業務委託による「つくばこどもの青い羽根居場所づくり事業」の実施 (1)基本的な生活習慣の習得支援や生活指導、学習の習慣付け、社会性を育むための取組等を行う事業 (2)保護者支援、世帯支援を行う事業（生活困窮者の自立相談支援窓口への接続、生活習慣・育成環境の改善に関する助言、子どもの教育・就労（進路選択等）に関する相談など） (3)その他、子どもの生活習慣の改善や孤立の防止のために必要な事業（食事の提供、広域を網羅するための必要に応じた送迎を含む） ・「つくばこどもの青い羽根居場所づくり事業」支援拠点1か所 原則週3日以上、1日あたり4時間以上、利用登録者20名（上限）
事業の効果	生活習慣の乱れや社会性の不足など生活面の課題を抱える子どもに対して、居場所を提供することにより、生活習慣の改善や孤立の防止を通じて、貧困の連鎖を防止する。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	03 民生費 01 社会福祉費 03 障害者福祉費 16 障害福祉サービスに要する経費
事業名	障害福祉サービス給付事業
担当課	保健福祉部 障害福祉課
事業期間	継続
未来構想	誰もが自分らしく生きるまち
戦略プラン	- 1 地域が支え合い、医療、介護、福祉が充実したまちをつくる
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和3年度 A	左の財源内訳					令和2年度 B	増減 A - B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	4,105,151	2,052,575	1,026,286	0	0	1,026,290	3,650,196	454,955
歳出内訳	扶助費	4,105,151	障害福祉サービス給付費					454,955

事業の目的	障害者（児）の日常生活及び社会生活を支援すること。					
事業の概要	○ 予算概要（歳出）					
	障害福祉サービス				(千円)	
	科目名称	R3	R2	科目名称	R3	R2
	居宅介護給付費	113,348	136,228	児童発達支援給付費	500,838	333,970
	重度訪問介護給付費	299,021	234,780	放課後等デイサービス給付費	817,466	765,441
	行動援護給付費	1,237	911	高額障害児給付費	509	386
	短期入所給付費	44,599	50,951	保育所等訪問支援給付費	713	140
	療養介護給付費	33,037	26,564	障害児相談支援給付費	9,377	9,377
	生活介護給付費	777,698	695,290	居宅訪問型児童発達支援給付費	120	120
	施設入所支援給付費	218,600	209,909			
	共同生活援助訓練等給付費	267,041	220,162			
	自立訓練（機能訓練）等給付費	19,027	19,027	国負担率	1 / 2	
	自立訓練（生活訓練）等給付費	75,485	60,687	県負担率	1 / 4	
	就労移行支援訓練等給付費	131,245	115,295			
	就労継続支援（A型）訓練等給付費	105,920	132,051			
	就労継続支援（B型）訓練等給付費	565,932	533,695			
	特定障害者特別給付費	42,421	37,944			
	療養介護医療費	9,090	8,932			
	高額障害福祉サービス給付費	851	851			
	地域移行支援給付費	167	167			
	自立生活援助給付費	40	40			
	宿泊型自立訓練サービス給付費	7,433	6,999			
	同行援護給付費	1,686	1,133			
	計画相談支援給付費	53,140	46,957			
	地域定着支援給付費	154	154			
就労定着支援給付費	8,956	2,035				
事業の効果	障害者（児）に対して、必要な障害福祉サービスに係る給付を行うことで、日常生活及び社会生活を総合的に支援することができる。					

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	03 民生費 01 社会福祉費 03 障害者福祉費 21 児童発達支援センターに要する経費
事業名	保育所等訪問支援事業
担当課	保健福祉部 障害福祉課
事業期間	継続
未来構想	未来をつくる人が育つまち
戦略プラン	- 1 こどもも親も楽しく育つ環境をつくる
ロードマップ	50 - 1 障害児保育環境の充実〔障害児受入体制の拡充〕

(単位:千円)

事業費	令和3年度 A	左の財源内訳					令和2年度 B	増減 A - B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	95	0	0	0	95	0	0	95
歳出内訳	旅費	35	処遇検討会議、研修会等の参加					0 35
	需用費	32	事務用消耗品、図書費					0 32
	役務費	8	電子証明手数料					0 8
	負担金	20	講習会受講料					0 20

事業の目的	発達に配慮が必要な児童が生活を営む施設（保育所、幼稚園、小学校など）を訪問し、施設内の集団生活に適応できるよう、専門的な支援を実施する。
事業の概要	【新規】保育所等訪問支援事業 ・事業内容：個別支援計画に基づき、以下の基本事業を行う 対象児が通所する保育所等の施設を訪問し、集団生活の適応のための専門的な支援 訪問先施設の保育士等に対する支援方法等の指導・助言 ・訪問施設：保育所、幼稚園、学校 等 ・人員配置：管理者 1名、児童発達支援管理責任者 1名 訪問支援員 1名以上（保育士、臨床心理士、理学・作業療法士、言語聴覚士等） ・訪問頻度：個別支援計画により、概ね2週間に1回程度。期間は児童や施設の状況に応じ決定
事業の効果	発達に配慮が必要な児童が保育所等での集団生活へ適応する力の向上を図り、社会参加を促進することができる。また、訪問先の職員の子どもの理解や支援方法の改善により、保育所等で児童が安定した集団生活を送ることを支援できる。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	03 民生費 01 社会福祉費 03 障害者福祉費 21 児童発達支援センターに要する経費
事業名	児童発達支援センター建設事業
担当課	保健福祉部 障害福祉課
事業期間	平成30年度 ~ 令和5年度
未来構想	未来をつくる人が育つまち
戦略プラン	- 1 こどもも親も楽しく育つ環境をつくる
ロードマップ	49 こどもと保護者への支援が切れ目なく受けられる児童発達支援センターの開設

(単位:千円)

事業費		令和 3 年度 A	左の財源内訳					令和 2 年度 B	増減 A - B
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		9,152	4,500	0	0	0	4,652	0	9,152
歳 出 内 訳	委託料	9,152	児童発達支援センター内装工事設計委託料					0	9,152

事業の目的	子どもの発達に関する支援を切れ目なく行うことができるよう、筑波大学と連携して消防本部跡地に児童発達支援センターを開設するため、内装工事の設計を委託する。
事業の概要	【新規】児童発達支援センター建設事業 ○事業概要 ・発達に課題のある児童に対する療育訓練と保護者への支援を包括的に実施する上で、中核的な役割をもつ「児童発達支援センター」を設置する。 ○設置場所 ・児童発達支援センターの設置については、春日消防本部跡地で筑波大学がPFI事業で整備する建物の一部を市が賃借し、事業を実施する。 ○事業内容 ・「つくば市児童発達支援センター整備に関する提言に基づき、総合的な相談機能、療育支援を行う児童発達支援、保育所等訪問支援や巡回相談などでの幼稚園や保育所への支援、関係機関との連携機能、家族支援や地域住民への地域支援機能などの児童発達支援センターに必要な機能を整備するため、検討を進めている。センター開設に先行して、令和2年度から障害児相談支援事業を実施しており、令和3年度からは保育所等訪問支援事業を開始する。 ○スケジュール ・令和3年度に内装工事の設計委託を行う。建物の供用開始は令和5年度内の予定。
事業の効果	児童発達支援センターを整備することで、子どもの発達に不安のある保護者が地域で安心して子育てができ、また子どもの成長過程に応じた切れ目のない適切な支援体制の整備ができる。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	03 民生費 01 社会福祉費 03 障害者福祉費 13 日常生活の援助に要する経費
事業名	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業
担当課	保健福祉部 障害福祉課
事業期間	継続
未来構想	未来をつくる人が育つまち
戦略プラン	- 1 こどもを安心して生み育てられる環境整備
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和3年度 A	左の財源内訳					令和2年度 B	増減 A - B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	998	498	0	0	0	500	0	998
歳出内訳	扶助費	998	小児慢性特定疾病児童日常生活用具扶助費					998

事業の目的	日常生活を営むのに著しく支障のある在宅の小児慢性特定疾病児童に対し、日常生活に必要な用具を給付すること。
事業の概要	【新規】小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業 ○事業概要 ・在宅の小児慢性特定疾病児童に対し、日常生活用具を給付する事業。品目ごとの基準額から徴収負担額（所得により23段階）を差し引いた額を市が業者に支払う。 ○給付対象者 ・児童福祉法第19条の3第3項に規定する医療費支給認定に係る在宅の小児慢性特定疾病児等。 ○主な給付品目 ・電気式たん吸引器、ネブライザー、パルスオキシメーター、ストーマ装具等全18品目。在宅で療養するにあたり、必要な物品。 ○国庫補助の割合 ・市負担額の1 / 2
事業の効果	日常生活に必要とする用具を給付することで、日常生活の便宜を図ることができる。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	03 民生費 01 社会福祉費 02 老人福祉費 11 在宅高齢者等福祉事業に要する経費
事業名	高齢者タクシー運賃助成事業
担当課	保健福祉部 高齢福祉課
事業期間	継続
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費		令和３年度 A	左の財源内訳					令和２年度 B	増減 A - B
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		18,000	0	0	0	0	18,000	9,630	8,370
歳 出 内 訳	扶助費	18,000	高齢者用福祉タクシー助成事業扶助費					9,630	8,370

事業の目的	在宅高齢者が健康で自立した生活を送れるよう日常生活を支援し、健康保持や生活環境の向上を図るとともに、本人及び家族の精神的・肉体的・経済的負担の軽減を図る。																																		
事業の概要	○高齢者タクシー運賃助成事業 ・65歳以上ひとり暮らし・70歳以上の高齢者のみの世帯・70歳以上で市民税非課税世帯の方を対象に、外出時に利用するタクシー運賃の助成券を交付する。 今後ますます移動支援のサービスの必要性が高まることが想定されることから、令和3年度は、対象要件を緩和し、高齢者の一層の外出支援拡充を図る。 これまで65歳以上ひとり暮らしまたは70歳以上の高齢者世帯という要件について、「同一敷地内又は隣接地に親族その他の者が居住していないこと」を条件としていたが、同一敷地内又は隣接地に親族その他の者が居住していても移動支援を受けられない高齢者が多いため、この条件を除く。 <table><tr><td>【予算】</td><td>年度</td><td>交付者数</td><td>実績額</td></tr><tr><td>一人当たり交付総額(500円×18枚)×見込交付者数×見込利用率</td><td>H27</td><td>1,546</td><td>6,074,780</td></tr><tr><td>9,000円×4,000人×0.5=18,000,000円</td><td>H28</td><td>1,527</td><td>6,160,020</td></tr><tr><td></td><td>H29</td><td>1,698</td><td>6,428,040</td></tr><tr><td></td><td>H30</td><td>1,741</td><td>6,604,430</td></tr><tr><td></td><td>R1</td><td>1,888</td><td>7,881,030</td></tr><tr><td></td><td>R2(見込)</td><td>2,140</td><td>9,630,000</td></tr><tr><td></td><td>R3(見込)</td><td>4,000</td><td>18,000,000</td></tr></table> 計 18,000千円			【予算】	年度	交付者数	実績額	一人当たり交付総額(500円×18枚)×見込交付者数×見込利用率	H27	1,546	6,074,780	9,000円×4,000人×0.5=18,000,000円	H28	1,527	6,160,020		H29	1,698	6,428,040		H30	1,741	6,604,430		R1	1,888	7,881,030		R2(見込)	2,140	9,630,000		R3(見込)	4,000	18,000,000
【予算】	年度	交付者数	実績額																																
一人当たり交付総額(500円×18枚)×見込交付者数×見込利用率	H27	1,546	6,074,780																																
9,000円×4,000人×0.5=18,000,000円	H28	1,527	6,160,020																																
	H29	1,698	6,428,040																																
	H30	1,741	6,604,430																																
	R1	1,888	7,881,030																																
	R2(見込)	2,140	9,630,000																																
	R3(見込)	4,000	18,000,000																																
事業の効果	高齢者が外出する際に利用するタクシー運賃の一部を助成することにより、高齢者の外出支援及び社会参加を促進することにより福祉の増進を図る。																																		

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

介護保険事業特別会計	03 地域支援事業費 02 一般介護予防事業費 01 一般介護予防事業費 16 高齢者の居場所づくりに要する経費
事業名	高齢者憩いの広場事業
担当課	保健福祉部 高齢福祉課
事業期間	継続
未来構想	誰もが自分らしく生きるまち
戦略プラン	-1 地域が支え合い、医療、介護、福祉が充実したまちをつくる
ロードマップ	42 身近な地域で運動や趣味の活動ができる「高齢者憩いの広場」の整備を市内全域で推進

(単位:千円)

事業費		令和 3 年度 A	左の財源内訳					令和 2 年度 B	増減 A - B
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		6,650	1,463	831	0	2,627	1,729	2,300	4,350
歳 出 内 訳	補助金	6,650	高齢者憩いの広場運営補助金					2,300	4,350

事業の目的	介護予防・日常生活支援総合事業により、体操・運動の活動など自主的な通いの場提供のための支援を行う。
事業の概要	○高齢者憩いの広場事業 ・週1回以上、高齢者を中心とした地域住民が気軽に通うことができ、高齢者の介護予防及び孤立化防止のための活動を行う団体へ補助金を交付する。 ・平成30年度に桜ニュータウンにおいてモデル事業を行い、令和元年度から事業の本格実施。 ・補助金の区分 - 活動準備費補助（初年度のみ） - 週1型：5万円/年 週2型：15万円/年 週3型：30万円/年 - 活動費補助 - 週1型：5万円/年 週2型：15万円/年 週3型：30万円/年 ・交付実績 - 平成30年度 1 団体（モデル事業） - 令和元年度 6 団体 - 令和2年度 9 団体活動中
事業の効果	高齢者を中心とした地域住民が気軽に通うことができる憩いの広場づくりを進め、生きがいや社会孤立感の解消・高齢者福祉の増進を図る。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	03 民生費 01 社会福祉費 05 医療福祉費 11 医療福祉費支給に要する経費
事業名	ひとり親家庭外来自己負担助成事業
担当課	保健福祉部 医療年金課
事業期間	継続
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	57 つくば市独自で新設したひとり親家庭の病院外来自己負担金助成の継続

(単位:千円)

事業費		令和 3 年度 A	左の財源内訳					令和 2 年度 B	増減 A - B
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		25,825	0	0	0	0	25,825	27,299	1,474
歳 出 内 訳	扶助費	25,825	外来自己負担金助成扶助費					27,299	1,474

事業の目的	ひとり親家庭の医療費負担を軽減するため、ひとり親家庭のマル福について、外来自己負担金(1日600円)を助成する。
事業の概要	○ひとり親家庭外来自己負担助成事業 ・市独自事業 ・ひとり親家庭外来自己負担金助成扶助費 25,825千円 ・ひとり親家庭マル福受給者 4,611人(父子 320人、母子 4,291人) 2020年12月31日現在
事業の効果	ひとり親家庭の医療費負担を軽減することで、生活の安定と健康を確保することができる。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

介護保険事業特別会計	03 地域支援事業費 03 包括的支援事業・任意事業費 01 包括的支援事業総務費 15 生活支援体制整備に要する経費
事業名	「第2層生活支援コーディネーター」配置
担当課	保健福祉部 地域包括支援課
事業期間	継続
未来構想	誰もが自分らしく生きるまち
戦略プラン	- 1 地域が支え合い、医療、介護、福祉が充実したまちをつくる
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費		令和 3 年度 A	左の財源内訳					令和 2 年度 B	増減 A - B
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		30,135	11,602	5,801	0	5,801	6,931	28,122	2,013
歳 出 内 訳	委託料	30,135	生活支援コーディネーター委託料					28,122	2,013

事業の目的	高齢者をはじめ、住民が担い手として参加する住民主体の活動や、NPOや地縁組織などの多様な主体による多様なサービスの提供体制を構築し、互助を基本とした高齢者を支える地域の支え合いの体制づくりを推進する。
事業の概要	○「第2層生活支援コーディネーター」配置 ・生活支援体制整備の概要 市域全体の協議体（第1層協議体）とコーディネーターを配置し、市域全体の高齢者を支える地域の支え合いの体制づくりの協議を行う。 市内を7つに分けた日常生活圏域ごとに協議体（第2層協議体）とコーディネーターを配置し、圏域ごとの高齢者を支える地域の支え合いの体制づくりの協議を行う。 ・予算 第2層コーディネーター委託 30,135,000円（社会福祉協議会へ委託）
事業の効果	担い手やサービスの開発を行い、高齢者の社会参加及び生活支援・介護予防の充実を推進する。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	03 民生費 01 社会福祉費 02 老人福祉費 27 高齢者等買物支援事業に要する経費
事業名	高齢者等買物支援事業
担当課	保健福祉部 地域包括支援課
事業期間	令和3年度 ~ 令和6年度
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	48 移動スーパー等による買い物をしやすい環境の充実

(単位:千円)

事業費	令和3年度 A	左の財源内訳					令和2年度 B	増減 A - B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	4,000	0	0	0	0	4,000	2,000	2,000
歳出内訳	補助金	4,000	高齢者等買物支援事業補助金					2,000 2,000

事業の目的	買い物が困難な状況に置かれた高齢者等を支援するため、つくば市内で移動販売事業を実施する事業者に対し、移動販売に要する経費の一部を補助する。
事業の概要	【新規】高齢者等買い物困難者支援補助金 ・概要 (1) 80か所以上で移動販売を行うこと。 (2) 鮮魚、精肉及び青果品を移動販売で取り扱うこと。 (3) 週6日以上移動販売を行うこと。 (4) 買物をする高齢者等の見守り（高齢者等の様子を気にかけて、その変化等について市に情報提供を行うこと等をいう。）を行うこと。 (5) 市、社会福祉法人つくば市社会福祉協議会、市の地域包括支援センター等の関係機関との連携を行うこと。 (6) 買物をした高齢者等の満足度調査を行うこと。 ・予算 2,000,000円 × 2 = 4,000,000円
事業の効果	身近な商店の減少や高齢化等により、日常生活に必要な食料品及び日用雑貨品等の買い物が困難な状況に置かれた高齢者等を支援することにより、高齢者等が外出するきっかけとなり、介護予防と地域のつながりづくりの促進につながる。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	09 消防費 01 消防費 02 非常備消防費 12 地域防災推進に要する経費
事業名	防災設備整備事業
担当課	市長公室 危機管理課
事業期間	令和3年度 ~ 令和4年度
未来構想	誰もが自分らしく生きるまち
戦略プラン	- 3 地域や市民一人ひとりの防災・防犯への備えを後押しする
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和3年度 A	左の財源内訳					令和2年度 B	増減 A - B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	41,220	0	0	39,600	0	1,620	5,049	36,171
歳出内訳	備品購入費	1,540	防災備蓄倉庫購入費(1か所)					1,540 0
	工事請負費	21,359	(仮称)香取台地区小学校等災害用井戸・発電機整備					0 21,359
	工事請負費	18,321	(仮称)研究学園地区小学校・中学校災害用井戸・発電機整備					0 18,321

事業の目的	非常用電源、水源の確保及び備蓄を行い、災害時における市民生活を維持できるようにする。
事業の概要	○ 防災備蓄倉庫 ・ 指定避難所になっている市の施設に、防災備蓄品を備蓄できる防災倉庫を1か所設置する。 ガルバリウム製防災倉庫(高断熱性防災倉庫) 4,650mm(L)×2,100mm(W)×2,500mm(H) 床面積9.77㎡(2.95坪) 【新規】(仮称)香取台地区小学校等防災設備 ・ 児童クラブ・コミュニティ施設における防災設備 【自家発電機(自家発電機容量:25kVA)】 照明、コンセント、空調機、井戸ポンプ等に要する電力について、災害時の避難者受入れを想定し、最大27時間分の発電力を有する自家発電機を設置。 【防災用井戸】 災害時(断水時)の一般市民利用を想定し、発電機より電源を供給された井戸設備を設置。 ・ 香取台地区小学校における防災設備 - 自家発電機(自家発電機容量:50kVA) 学校(職員室、保健室、体育館)の最低限の照明、コンセント、空調(体育館除く)に要する電力について、災害時、児童引渡しまでの時間を48時間と想定し、その分を賄える容量を整備。 【新規】(仮称)研究学園小学校・中学校防災設備 ・ 防災用井戸 災害による断水時に活用できる井戸を設けるとともに、給水拠点として、配給可能なよう応急給水栓を設置。周辺地域への開放を想定した井戸水利用の屋外トイレを整備。 ・ 自家発電機(自家発電機容量:180kVA) 職員室、保健室、体育館の最低限の照明、コンセント、空調(体育館除く)、トイレの照明及び給水排水設備に要する電力について、災害時、児童引渡しまでの時間を48時間と想定し、その分を賄える容量を整備。
事業の効果	災害時における市民生活を維持できるようにする。

令和３年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	09 消防費 01 消防費 02 非常備消防費 12 地域防災推進に要する経費
事業名	防災行政無線整備事業
担当課	市長公室 危機管理課
事業期間	令和３年度
未来構想	誰もが自分らしく生きるまち
戦略プラン	- 3 地域や市民一人ひとりの防災・防犯への備えを後押しする
ロードマップ	70 防災無線整備と防災無線を補う災害時連絡手段の活用

(単位:千円)

事業費		令和 3 年度 A	左の財源内訳					令和 2 年度 B	増減 A - B
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		37,664	0	0	37,600	0	64	41,294	3,630
歳 出 内 訳	工事請負費	37,664	防災行政無線整備工事					41,294	3,630

事業の目的	災害リスクの高い地域に居住している住民に対して、災害情報等を一齐に周知をする手段の一つとして、防災行政無線整備を図る。
事業の概要	○ 防災行政無線整備 7 基 ・ 災害の危険を知らせる情報伝達手段として、防災行政無線は有効な手段の一つであるため、荳崎地区の土砂災害警戒区域（急傾斜地）にデジタル方式の防災行政無線を整備する。 ・ 令和２年度末までに54基を整備予定。
事業の効果	住民の生命、財産を守り、地域防災力の向上を図るとともに、災害に強いまちづくりに寄与する。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	02 総務費 01 総務管理費 07 財産管理費 18 公共施設マネジメントに要する経費
事業名	公共施設管理システム導入事業
担当課	財務部 公共施設マネジメント推進室
事業期間	継続
未来構想	Ⅱ 誰もが自分らしく生きるまち
戦略プラン	Ⅱ－4 公共施設やインフラのマネジメントを推進する
ロードマップ	75 公共施設の効率的な維持管理のための計画策定を推進

(単位:千円)

事業費		令和 3 年度 A	左の財源内訳					令和 2 年度 B	増減 A－B
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		5, 400	0	0	0	0	5, 400	0	5, 400
歳 出 内 訳	負担金	5, 400	茨城県域統合型G I S 公共施設マネジメント利用負担金負担金					0	5, 400

事業の目的	各公共施設に関する利用状況や維持管理費などの様々なデータについて、情報の一元管理及び共有化を図り、集約化された情報をもとに個別施設計画の策定や効率的な維持管理を推進する。
事業の概要	【新規】茨城県域統合型GIS公共施設マネジメントの概要 ・公共施設に関する土地・建物・設備等の情報をLGWAN-APS事業者が提供するクラウドサービスにより一元的に管理するシステム (1) 管理情報 ①施設の基礎情報（名称、所在地、構造、建築年など） ②各種点検や修繕、改修工事履歴 ③サービス状況（利用者数など） ④維持管理費用（光熱水費）など (2) 機能 ①各施設所管課によるリアルタイムの情報更新・閲覧 ②施設劣化状況評価 ③ライフサイクルコストの算出 ④中長期修繕計画の作成など
事業の効果	(1) コストの縮減 個別施設計画（長寿命化計画）策定時の委託費の縮減（施設の劣化状況などの現状整理、ライフサイクルコストの算出作業の省力化）が図られる。 (2) 施設維持管理の効率化 必要な時に必要な情報（年間経費、修繕履歴、サービス実績など）が抽出・分析することが可能になり、施設の課題・問題等に対して、迅速に対応策を講じることが可能になる。

令和３年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	08 土木費 04 都市計画費 01 都市計画総務費 20 自転車のまちづくり推進に関する経費
事業名	シェアサイクル実証実験事業
担当課	都市計画部 総合交通政策課
事業期間	令和３年度 ～ 令和６年度
未来構想	誰もが自分らしく生きるまち
戦略プラン	- 5 多様な移動手段があるまちをつくる
ロードマップ	62 - 2 自転車の拠点整備やシェアサイクル導入と自転車通勤への転換支援〔シェアサイクル導入〕

(単位:千円)

事業費		令和 3 年度 A	左の財源内訳					令和 2 年度 B	増減 A - B
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
				15,687	7,843	0	0	0	7,844
歳 出 内 訳	委託料	15,687	シェアサイクル実証実験事業委託料					0	15,687

事業の目的	比較的安価なシェアサイクルを導入することによる、鉄道やバス等の公共交通網の補完・代替性を検証する。
事業の概要	【新規】シェアサイクル実証実験事業の概要 ・エリア：つくば駅及び研究学園駅周辺 ・自転車台数：50台 ・ポート数：20か所 ・貸出返却方式：スマホアプリによる非対面式の貸出返却 ○予算（債務負担行為設定（R４～６年度）） ・令和３～６年度総額 31,578千円（国庫補助14,199千円） ・令和３年度 14,260千円×1.1（消費税） 15,687千円（国庫補助7,843千円） ・令和４～６年度 14,446千円×1.1（消費税） 15,891千円（国庫補助6,356千円）
事業の効果	ＴＸつくば駅及び研究学園駅周辺エリアの公共交通の補完による移動の利便性を向上すると共に、市の喫緊の課題である中心市街地（つくば駅周辺）活性化への寄与、また通勤時間帯を始めとした道路渋滞の緩和、更には市民の通勤手段の自転車への転換を後押しする。

令和 3 年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	08 土木費 02 道路橋梁費 01 道路橋梁維持費 02 道路新設改良費 03 緊急地方道整備事業費 03 河川費 01 河川総務費 04 都市計画費 02 街路事業費 12 橋梁に要する経費 11 道路新設改良に要する経費 11 緊急地方道整備に要する経費 12 都市計画道路整備に要する経費 12 河川整備に要する経費 11 街路整備に要する経費
事業名	道路・街路・橋梁・河川等整備事業
担当課	建設部 道路整備課、建設部 道路計画課 都市計画道路整備推進室
事業期間	継続
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	63 都市計画決定後も整備が難航している都市計画道路の開通に向けて交渉を加速

(単位:千円)

事業費		令和 3 年度 A	左の財源内訳					令和 2 年度 B	増減 A - B
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		1,564,502	351,655		957,900	104,324	150,623	2,002,260	437,758
歳出内訳	旅費	51	普通旅費					198	147
	需用費	1,374	消耗品費、修繕料（パフォーマンスチャージ）					2,427	1,053
	役務費	50	通信運搬費（郵便料）					50	0
	委託料	341,553	測量設計委託料、監理委託料等					319,774	21,779
	使用料及び賃借料	1,271	土地賃借料					1,303	32
	工事請負費	950,943	土木工事					1,270,327	319,384
	公有財産購入費	120,519	土地購入費					156,394	35,875
	備品購入費	0						76	76
	負担金補助及び交付金	0						351	351
	補償・補填及び賠償金	148,741	補償金					251,360	102,619

事業の目的	市民が快適で安全・安心を実感できるような都市基盤の整備を図るため、道路・街路の整備や橋梁・河川の修繕等を行う。
事業の概要	○橋梁整備事業（150,491千円） ・常磐自動車道跨道橋補修工事委託料（大日橋、御城橋）35,970千円 ・橋梁長寿命化修繕工事（姥久保橋、講和橋、北陸橋、下広岡橋）96,129千円 ○道路新設改良事業（609,352千円） ・市道新設改良工事測量設計委託料（16路線 L=2,610m）116,655千円 ・市道新設改良工事（24路線 L=2,173m）331,970千円 ○都市計画道路整備推進室（169,992千円）（ロードマップ該当事業） ・測量設計委託料（上河原崎環状線 L=410m）6,000千円 ・土地購入費、補償金（酒丸上沢線、台町萱丸線、小白谷谷田部線）155,000千円 ○緊急地方道整備事業（44,726千円） ・市道1-71号線道路改良工事（L=100m）40,000千円 ○河川整備事業（81,290千円） ・測量設計委託料（八幡川橋梁詳細設計）35,200千円 ・八幡川改修工事（L=100m）44,000千円 ○街路整備事業（508,651千円） ・街路灯設置工事（1路線 L=318m 竹園）97,100千円 ・通学路通行帯整備工事（6路線 L=1,273m 春日、花畑）207,344千円 ・電線共同溝整備工事（1路線 L=160m 竹園）134,400千円
事業の効果	道路・街路の整備や橋梁・河川の修繕等を行うことで、市民が快適で安全・安心を実感できるような都市基盤を整備する。

令和３年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	08 土木費 04 都市計画費 12 圏央道推進費 11 圏央道推進に要する経費
事業名	スマートＩＣ整備事業
担当課	建設部 道路整備課
事業期間	継続
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和３年度 A	左の財源内訳					令和２年度 B	増減 A - B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	137,030	44,000	0	76,000	0	17,030	363,326	226,296
歳出内訳	旅費	237	特別旅費					380 143
	委託料	8,319	埋蔵文化財本発掘調査業務委託料、補償算定委託料ほか					1,980 6,339
	公有財産購入費	98,410	土地購入費					226,356 127,946
	負担金補助及び交付金	0						74,880 74,880
	補償・補填及び賠償金	30,064	補償金					59,730 29,666

事業の目的	つくばエクスプレス沿線開発の土地区画整理事業を含む地域の活性化、つくば市整備地域における企業活動の活性化、高速道路利用圏域の拡大、観光振興の支援及び災害時における防災機能の強化を図るため、圏央道の常総ＩＣ～つくば中央ＩＣ間にスマートＩＣを設置する。
事業の概要	○実施場所 島名地内ほか ○令和３年度事業内容 （仮称）つくばスマートＩＣは、平成29年７月に国の新規事業化箇所に選定後、東日本高速道路（株）と基本協定を締結し、路線測量、土工詳細設計、用地測量、土地評価算定業務等を実施してきた。 つくば市は、引続き用地買収を進め、国・関係機関と連携を図りながら、東日本高速道路（株）とともに事業を進めていく。 ・土地購入費：A = 1,478㎡ 98,410千円 ・補償金：残地補償 30,064千円
事業の効果	圏央道の常総ＩＣ～つくば中央ＩＣ間にスマートＩＣを設置することにより、つくばエクスプレス沿線開発の土地区画整理事業を含む地域の活性化、つくば市整備地域における企業活動の活性化、高速道路利用圏域の拡大、観光振興の支援及び災害時における防災機能の強化を図る。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	08 土木費 02 道路橋梁費 01 道路橋梁維持費 11 道路維持管理に要する経費
事業名	道路維持管理事業
担当課	建設部 道路管理課
事業期間	継続
未来構想	—
戦略プラン	—
ロードマップ	—

(単位:千円)

事業費	令和3年度 A	左の財源内訳					令和2年度 B	増減 A-B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	1,148,034	85,065	0	268,700	112,609	681,660	1,167,968	△ 19,934
歳出内訳	旅費	112	普通旅費、特別旅費					315 △ 203
	需用費	8,945	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料					8,856 89
	役務費	559	通信運搬費、保険料					559 0
	委託料	397,432	施設管理委託料、設計委託料、委託料					381,301 16,131
	使用料及び賃借料	1,541	賃借料					653 888
	工事請負費	736,420	土木工事、修繕工事					773,070 △ 36,650
	原材料費	2,956	工事材料費					3,184 △ 228
	負担金補助及び交付金	69	負担金					30 39

事業の目的	安全・安心な市民生活を維持するため、市が管理する道路や水路等の維持管理・修繕・補修工事や、通学路等の除草作業を実施する。		
事業の概要	市が管理する道路、水路等の修繕・補修工事や除草作業を迅速に処理をする。また、地区要望に対応し、舗装修繕工事や排水改修工事、除草作業を実施する。 ○委託料 ・施設管理委託料 【単独事業】ポンプ場維持管理委託料 13,134千円 ・設計委託料 【起債事業】改良・舗装設計（北太田地区外8ヶ所） L=4,230m 51,962千円 【単独事業】工事積算業務委託料（沼田地区外2箇所） 2,970千円 ・委託料 【単独事業】通学路等除草託料 244,486千円 【補助事業】橋梁調査業務委託料 58,300千円 【単独事業】通学路土砂撤去委託料 13,024千円 【単独事業】除草委託料 11,363千円 ・その他 2,193千円 ○工事請負費 ・土木工事 【起債事業】雨水排水ポンプ更新（森の里地区D-1） 40,370千円 【起債事業】改良・舗装工事（沼田地区外7ヶ所） L=1,610m 160,050千円 【補助事業】桜地区舗装工事 L=1,290m 106,000千円 ・修繕工事 【単独事業】道路維持補修工事（6地区） 430,000千円 ○その他 14,182千円		
事業の効果	市が管理する道路、管理水路、長きょう物の維持管理を実施し、市民の快適で安定した生活を確保する。また、通学路等の除草により児童生徒の安全を確保する。		

令和３年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	08 土木費 04 都市計画費 10 駐車場・駐輪場費 11 駐車場・駐輪場に要する経費
事業名	万博記念公園駅自転車等駐車場整備事業
担当課	建設部 公園・施設課
事業期間	令和３年度
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和３年度 A	左の財源内訳					令和２年度 B	増減 A - B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	20,592	0	0	15,400	0	5,192	0	20,592
歳出内訳	工事請負費	20,592	万博記念公園駅自転車等駐車場整備工事					0 20,592

事業の目的	駅利用者の利用環境改善のため、つくばエクスプレス万博記念公園駅に自転車等駐車場を増設し、自転車等駐車場の不足分の解消につながる。
事業の概要	【新規】万博記念公園駅自転車等駐車場の増設 ・整備面積 約490㎡(約120台分) ・駐輪場整備工事 20,592千円 (参考１) R 2 年10月 設計委託実施 (参考２) 増設整備と併せて、既設の自転車等駐車場に、子育て世帯に配慮した自転車等区画を設置する。
事業の効果	自転車等駐車場の不足を解消することができ、駅利用者の利便性の向上につながる。

令和３年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	03 民生費 01 社会福祉費 12 防犯対策費 11 防犯対策に要する経費
事業名	防犯カメラ設置補助事業
担当課	建設部 防犯交通安全課
事業期間	令和３年度
未来構想	誰もが自分らしく生きるまち
戦略プラン	- 3 地域や市民一人ひとりの防災・防犯への備えを後押しする
ロードマップ	69 区会等の防犯カメラ設置補助を新設

(単位:千円)

事業費	令和３年度 A	左の財源内訳					令和２年度 B	増減 A - B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	600	0	0	0	0	600	0	600
歳出内訳	補助金	600	防犯カメラ設置費補助金					0 600

事業の目的	安全で安心なまちづくりを推進するため、区会等が自主防犯活動の補完として設置する防犯カメラの費用の一部に補助金を交付する。
事業の概要	【新規】防犯カメラ設置費補助金 補助金の額は、防犯カメラ１台当たりの購入費及び設置工事費の合計額に２分の１を乗じた額とし、１台につき２０万円を限度とする。 20万円 × 3台 = 60万円
事業の効果	防犯カメラの設置促進により、犯罪の抑止効果が期待できる。

令和３年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	04 衛生費 01 保健衛生費 07 環境衛生費 24 低炭素な街づくりの推進に要する経費
事業名	つくば市低炭素推進補助事業
担当課	生活環境部 環境政策課
事業期間	継続
未来構想	市民のために科学技術をいかすまち
戦略プラン	- 4 地球に優しくごみのない低炭素で循環型のまちをつくる
ロードマップ	79 低炭素の省エネ住宅への補助や公共施設の省エネ化の推進

(単位:千円)

事業費	令和３年度 A	左の財源内訳					令和２年度 B	増減 A - B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	35,000	0	5,000	0	30,000	0	43,700	8,700
歳出内訳	補助金							
	・低炭素住宅	23,000	低炭素ガイドラインに基づく認定補助金					28,000 5,000
	・蓄電池	7,500	クリーンエネルギー機器設置事業補助金					7,500 0
	・燃料電池	2,500	クリーンエネルギー機器設置事業補助金					7,500 5,000
	・クリーンエネルギー自動車等	2,000	クリーンエネルギー自動車購入補助金					700 1,300

事業の目的	低炭素な街づくりに向け、クリーンエネルギー機器、電気自動車・水素自動車、「低炭素（建物・街区）ガイドライン」に基づく認定住宅等の普及に加え、新エネルギーや省エネ等に対する市民の意識の醸成を促進させることで、温室効果ガス排出削減を図る。
事業の概要	「つくば市低炭素（建物・街区）ガイドライン」により認定された低炭素住宅の新築、クリーンエネルギー機器及びクリーンエネルギー自動車等の購入に対して、申請に基づき補助を実施する。 ○令和３年度予算額及び補助見込件数 ・低炭素住宅（レベル２・３） 23,000千円（120件） ・蓄電池 7,500千円（150件） ・燃料電池 2,500千円（50件） ・クリーンエネルギー自動車等 2,000千円（43台）
事業の効果	クリーンエネルギー機器等の普及や市民の省エネ意識の醸成等により、市内で消費されるエネルギー消費量が抑制され、温室効果ガス排出量を削減することができる。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	04 衛生費 01 保健衛生費 07 環境衛生費 23 水道事業に要する経費
事業名	水道事業会計出資金
担当課	生活環境部 環境保全課
事業期間	継続
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和3年度 A	左の財源内訳					令和2年度 B	増減 A - B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	460,328	0	0	454,100	0	6,228	398,036	62,292
歳出内訳	出資金	454,100	新規整備事業分					392,000 62,100
	出資金	6,228	簡易水道建設費元金分					6,036 192

事業の目的	一般会計から水道事業会計に出資することで、水道事業の財政運営の健全化を支援するとともに、水道未整備地域の新規整備及び北部地域の低水圧対策等、市内全域の生活環境を整備を促進させる。
事業の概要	新規整備事業分 地方公営企業繰出金（繰出基準） 上水道の出資に要する経費 （新規整備事業費 - 国庫補助額）× 46.9% = (1,452,473,000円 - 484,158,000円) × 46.9% 454,100,000円（10万未満切り捨て） （起債 454,100,000円） 簡易水道建設費元金分 地方公営企業繰出金（繰出基準） 第1 - 7 統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費 元金分 6,227,598円 （3年度償還元金 × 1 / 2 12,455,196円 × 1 / 2 = 6,227,598円）
事業の効果	水道事業の経営の健全性を維持しながら、市内の生活環境の整備を促進させることができる。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	04 衛生費 02 清掃費 02 塵芥処理費 17 ごみ減量に要する経費
事業名	災害廃棄物処理計画策定事業
担当課	生活環境部 環境衛生課
事業期間	令和3年度 ~ 令和4年度
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和3年度 A	左の財源内訳					令和2年度 B	増減 A - B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	5,445	0	0	0	0	5,445	0	5,445
委託料	5,445	災害廃棄物処理計画策定支援業務委託料					0	5,445
歳出内訳								

事業の目的	大規模地震や風水害等により生じた災害廃棄物の処理を適正かつ迅速に行うため、応急対策、復旧・復興対策の円滑に実施できるよう、つくば市災害廃棄物処理計画を策定する。
事業の概要	【新規】つくば市災害廃棄物処理計画策定の概要 ・国が東日本大震災の経験を踏まえ「災害廃棄物対策指針」策定したことから、「地域防災計画」との整合を図りながら災害廃棄物等の処理に係る対応について定める「つくば市災害廃棄物処理計画」を策定する。 「つくば市災害廃棄物処理計画」 ・計画を策定し、実効性を豊かにするために策定した計画をGIS化し、仮置き場用地や搬送ルートの検討に活用できる様に見える化データとして整理する。 ・計画のほか、大規模災害発生時においても迅速に災害廃棄物処理に着手できるよう災害廃棄物処理実行計画策定マニュアルを策定する。 ○予算 継続費（R3～4年度）総額 10,890千円 ・ R3年度 5,445千円 ・ R4年度 5,445千円
事業の効果	災害廃棄物処理計画を策定することにより、発生した災害廃棄物を適正かつ迅速に処理が行える。

令和３年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	04 衛生費 02 清掃費 02 塵芥処理費 18 リサイクルに要する経費
事業名	生ごみ処理容器等購入補助事業
担当課	生活環境部 環境衛生課
事業期間	令和３年度
未来構想	市民のために科学技術をいかすまち
戦略プラン	- 4 地球に優しくごみのない低炭素で循環型のまちをつくる
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和３年度 A	左の財源内訳					令和２年度 B	増減 A - B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	1,505	0	0	0	0	1,505	1,205	300
歳出内訳	補助金	1,505	生ごみ処理容器等購入補助金					300

事業の目的	家庭における生ごみの自家処理を促進するため。																		
事業の概要	○補助対象者 市内に在住し、家庭で生ごみの減量化に取り組む者 ○補助対象機器 ・生ごみ処理容器（コンポスト等） 補助額 購入費の 1 / 2 （ 1 世帯 2 基まで 限度額 2 万円） ・電気式生ごみ処理機 補助額 購入費の 1 / 2 （ 1 世帯 1 基まで 限度額 2 万円） ○補助予定数 令和 3 年度 約170基 （令和 2 年度実績 110基） （参考）生ごみ処理機補助実績（件数） <table><tr><th></th><th>令和 2 年度</th><th>令和元年度</th><th>平成30年度</th><th>平成29年度</th><th>平成28年度</th></tr><tr><td>コンポスト式</td><td>36</td><td>95</td><td>95</td><td>60</td><td>58</td></tr><tr><td>電気式生ごみ処理機</td><td>74</td><td>55</td><td>68</td><td>35</td><td>38</td></tr></table> 令和 2 年度は令和 2 年 9 月末日現在の件数		令和 2 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	コンポスト式	36	95	95	60	58	電気式生ごみ処理機	74	55	68	35	38
	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度														
コンポスト式	36	95	95	60	58														
電気式生ごみ処理機	74	55	68	35	38														
事業の効果	生ごみの自家処理を促進することにより、排出されるごみの減量に資する。																		

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	02 総務費 01 総務管理費 08 企画費 16 科学技術振興に要する経費
事業名	つくばSociety 5.0社会実装トライアル支援事業
担当課	政策イノベーション部 科学技術振興課
事業期間	平成29年度 ~
未来構想	市民のために科学技術をいかすまち
戦略プラン	- 1 知識集約によってイノベーションを創出する
ロードマップ	116 研究機関や企業等が持つ技術の社会実装のため、必要となる調整ごとを市役所が徹底支援

(単位:千円)

事業費	令和3年度 A	左の財源内訳					令和2年度 B	増減 A - B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	7,000	3,500	0	0	0	3,500	5,000	2,000
歳出内訳	負担金	5,000	Society 5.0社会実装支援負担金					5,000 0
	負担金	2,000	市場・市民向けニーズ調査負担金					0 2,000

事業の目的	実証実験の核となる革新的な技術やアイデアの実用化を支援することで、未来社会を先導する取組を呼び込み、地域課題の解決や市民生活の向上、地域経済の活性化を目指すため。また、実証実験の支援により実用化された製品等を社会生活やあらゆる産業に取り入れ、社会課題の解決と経済発展を両立していく新たな社会「Society5.0」の実現を図るため。
事業の概要	○ Society 5.0社会実装支援負担金 ・市が、地域課題解決をテーマに、研究教育機関や企業等から革新的な技術を活用した製品、サービス等の社会実装（実用化）に向けたトライアル（実証実験）を公募し、費用負担・モニターあっせん・フィールドの提供等、全般的に支援する。 【新規】市場・市民向けニーズ調査負担金 ・課題解決の可能性を検証した未来技術における社会実装の支援として、地域課題でお困りの市民や市内事業者に試行してもらい、市場性を評価するニーズ調査を実施する。
事業の効果	研究成果や技術シーズ等を社会実装に繋げる支援や市場性評価の支援を通じて、社会課題の解決や新たなイノベーションの創出や「つくば市未来構想」に掲げる「市民のために科学技術をいかすまち」の実現が期待できる。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	07 商工費 01 商工費 02 商工業振興費 18 産業振興センター施設管理運営に要する経費
事業名	産業振興センターの管理・運営事業
担当課	政策イノベーション部 科学技術振興課 スタートアップ推進室
事業期間	令和元年度～
未来構想	市民のために科学技術をいかすまち
戦略プラン	- 2 地元で頑張る組織や人が成長し続けるまちをつくる
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和3年度 A	左の財源内訳					令和2年度 B	増減 A - B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	178,038	0	0	91,000	0	87,038	56,815	121,223
歳出内訳	委託料	38,695	産業振興センター運営業務委託料					38,775 80
	委託料	2,882	産業振興センター改修工事監理委託料					0 2,882
	工事請負費	121,342	産業振興センター施設改修工事					0 121,342
	その他	15,119	光熱水費、清掃委託料、警備委託料ほか					18,040 2,921

事業の目的	産業振興センターを市内スタートアップの活動拠点として運営することで、スタートアップ関係者の交流を促進し、つくばのスタートアップエコシステムの高度化を図る。
事業の概要	○事業概要 起業準備者や起業間もない研究者や学生などが利用するコワーキングスペースのほか、会議室、セミナールーム等の貸出・管理業務や、起業・経営に関する専門的な情報提供・相談対応、起業に対する意欲醸成やスタートアップ関係者の交流促進を目的としたイベント・セミナーの企画・運営を行う。 また、建物の維持管理として、屋上・外壁の防水工事、空調設備改修工事を実施する。 ○事業内訳 ・産業振興センター運営業務委託料(2年契約 R3:38,695千円 R4:38,695千円) 人件費 29,073千円 事業費 6,104千円 一般管理費 3,518千円 ・【新規】産業振興センター屋上外壁及び空調設備改修工事 監理業務委託料一式 2,882千円 改修工事一式 121,342千円
事業の効果	起業環境を向上させることで、研究機関が集積するつくば市の強みを活かした社会課題を解決するスタートアップの創出・成長を加速させ、地域における雇用の確保や地元企業との取引などによる双方の成長により、まちの持続的な成長が期待できる。

令和３年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	07 商工費 01 商工費 02 商工業振興費 17 スタートアップ推進に要する経費
事業名	近未来技術等の社会実装の推進
担当課	政策イノベーション部 科学技術振興課 スタートアップ推進室
事業期間	令和３年度～
未来構想	市民のために科学技術をいかすまち
戦略プラン	- 1 知識集約によってイノベーションを創出する
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費		令和 3 年度 A	左の財源内訳					令和 2 年度 B	増減 A - B
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		2,038	1,019	0	0	0	1,019	0	2,038
歳 出 内 訳	賃借料	2,038	未来技術トライアルシステム賃借料					0	2,038

事業の目的	地域課題を解決するための未来技術を市が公共調達し、導入効果を検証する。
事業の概要	【新規】 ○事業概要 福祉・医療、子育て・教育、防犯・防災、交通、自然・環境など、市の具体的な地域課題をテーマに定め、これらの課題を解決しうる未来技術を活用した革新的な製品・サービスを市が調達し、市の施設等へ導入する。 ○事業内訳 (導入想定) ・衛星観測データを用いた耕作放棄地特定システム 1,000千円 ・産業振興センターにおける無人料金徴収システム 1,038千円
事業の効果	未来技術を活用した製品・サービスを開発するスタートアップの成長を支援すると共に、地域課題の解決及び市民サービスを向上させることができる。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	10 教育費 06 保健体育費 02 体育施設費 11 体育施設維持管理に要する経費
事業名	(仮称) みどりの学校プール整備事業
担当課	市民部 スポーツ振興課
事業期間	令和2年度 ～ 令和5年度
未来構想	I 魅力をみんなで創るまち、III 未来をつくる人が育つまち
戦略プラン	I-2 資源をみがき、魅力あふれるまちをつくる、III-2 個性を伸ばし未来を切り拓く力をはぐくむ
ロードマップ	100 複数校で共同利用する温水プールを市民も利用できるよう整備

(単位:千円)

事業費		令和３年度 Ａ	左の財源内訳					令和２年度 Ｂ	増減 Ａ－Ｂ
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		67,010	0	0	45,000	0	22,010	25,732	41,278
歳 出 内 訳	委託料	60,040	(仮称) みどりの学校プール新築工事設計業務委託					25,732	34,308
	委託料	6,970	(仮称) みどりの学校プール進入路整備工事測量設計委託					0	6,970

事業の目的	T X沿線を主とした一部の学校プールを集約し授業で使用するるとともに、市民への一般開放を実施する。																												
事業の概要	【新規】（仮称）みどりの学校プール新築工事設計業務委託概要 ・屋内温水プールの建設に係る設計業務委託一式 - 構造・規模：鉄筋コンクリート造又は鉄骨造 地上1階 - 延床面積：2,900㎡程度 - その他：地質調査業務及び貯留浸透施設設計業務 ・予算 R 2～R 3年度継続費 R 2～3年度 基本・実施設計 （単位：千円） <table><tr><th rowspan="2"></th><th rowspan="2">合計</th><th colspan="4">左の財源内訳</th></tr><tr><th>国庫補助</th><th>地方債</th><th>その他</th><th>一般財源</th></tr><tr><td>R 2年度</td><td>25,732</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>25,732</td></tr><tr><td>R 3年度</td><td>60,040</td><td>0</td><td>45,000</td><td>0</td><td>15,040</td></tr><tr><td>合 計</td><td>85,772</td><td>0</td><td>45,000</td><td>0</td><td>40,772</td></tr></table> 【新規】（仮称）みどりの学校プール進入路整備工事測量設計委託 ・進入路整備に係る測量設計業務委託一式 - 路線測量業務：L＝120m 用地測量業務：A＝0.60ha 設計業務：L＝120m （参考）R 4～R 5年度プール建設工事予定		合計	左の財源内訳				国庫補助	地方債	その他	一般財源	R 2年度	25,732	0	0	0	25,732	R 3年度	60,040	0	45,000	0	15,040	合 計	85,772	0	45,000	0	40,772
	合計			左の財源内訳																									
		国庫補助	地方債	その他	一般財源																								
R 2年度	25,732	0	0	0	25,732																								
R 3年度	60,040	0	45,000	0	15,040																								
合 計	85,772	0	45,000	0	40,772																								
事業の効果	天候に左右されず水泳授業を行うことで、児童・生徒の教育環境を充実させることができる。さらに、一般開放も行うことで市民の健康増進を図ることができる。																												

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	03 民生費 01 社会福祉費 15 地域交流センター費 11 地域交流センター維持管理に要する経費
事業名	(仮称)コミュニティ施設建設事業
担当課	市民部文化芸術課
事業期間	令和3年度 ~ 令和4年度
未来構想	未来をつくる人が育つまち
戦略プラン	- 1 こどもも親も楽しく育つ環境をつくる
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費		令和３年度 A	左の財源内訳					令和２年度 B	増減 A - B
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		136,326	0	0	102,000	0	34,326	0	136,326
歳 出 内 訳	監理委託料	2,205	(仮称)葛城コミュニティ施設建設工事管理委託料					0	2,205
	監理委託料	768	(仮称)香取台コミュニティ施設建設工事管理委託料					0	768
	建築工事	102,749	(仮称)葛城コミュニティ施設建設工事					0	102,749
	建築工事	30,604	(仮称)香取台コミュニティ施設建設工事					0	30,604

事業の目的	T X 沿線開発区域の人口増加に伴い、市民がコミュニティ活動を行う施設が不足していることに対応するため、小学校に隣接する児童クラブと併設して施設を建設するもの。					
事業の概要	【新規】（仮称）葛城コミュニティ施設の概要					
	・コミュニティ施設部分：木造222.76㎡ （会議室 25名×2室、事務室 1室[児童クラブと共用]、オープンスペース）					
	・共用開始時期：令和4年4月予定					
	（単位：千円）					
		工事請負費	監理委託料	合計	左の財源内訳	
					地方債	一般財源
	R 3 年度	102,749	2,205	104,954	78,600	26,354
	【新規】（仮称）香取台コミュニティ施設の概要					
	・コミュニティ施設部分：鉄骨造274.53㎡ （会議室 30名×2室、事務室 1室[児童クラブと共用]、オープンスペース、 自家発電装置、災害用井戸）					
	・共用開始時期：令和5年4月予定					
・予算 令和3年度から4年度まで継続費設定						
（単位：千円）						
	工事請負費	監理委託料	合計	左の財源内訳		
				地方債	一般財源	
R 3 年度	30,604	768	31,372	23,400	7,972	
R 4 年度	71,409	1,792	73,201	54,800	18,401	
合計	102,013	2,560	104,573	78,200	26,373	
事業の効果	人口が増加している T X 沿線開発区域の葛城地区と香取台地区に、市民がコミュニティ活動を行う施設を整備することができる。					

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	02 総務費 01 総務管理費 13 まち・ひと・しごと創生費 11 若者地域定着化促進に要する経費
事業名	若者地域定着化促進事業
担当課	経済部 産業振興課
事業期間	令和元年度 ～ 令和3年度
未来構想	市民のために科学技術をいかすまち
戦略プラン	- 2 地元で頑張る組織や人が成長し続けるまちをつくる
ロードマップ	108 空き店舗やチャレンジショップを活用した新規事業や創業の支援

(単位:千円)

事業費	令和3年度 A	左の財源内訳					令和2年度 B	増減 A - B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	17,350	8,675	0	0	0	8,675	14,650	2,700
歳出内訳	委託料	5,950	就職面接会等運営業務委託料					5,950 0
	委託料	11,400	チャレンジショップ運営業務委託料					8,700 2,700

事業の目的	市内において就職又は創業という選択をすることで、若者が地域に定着すること。 (内閣府「若者地域定着加速化事業」)
事業の概要	○就活支援イベント及びセミナー事業 平成28年度から3年間実施した地域再生計画「つくば市若者定着支援事業」における取組みの課題を踏まえ、これまでの企業目線から若者目線へシフトさせたマッチングイベントなどを実施することで、市内への若者の地域定着化を加速化させる。 ・マッチングイベント「就職面接会」の開催 ・企業を対象とした「採用力向上セミナー」「インターンシップ活用セミナー」の開催 ・若者を対象とした「就職意欲促進セミナー」の開催 ○チャレンジショップ運営事業 市内創業を検討している若者を対象に、試行的に場の提供や準備活動の補助を行うことで、創業時にハードルとなっている「顧客・販路の開拓」の支援をするとともに、気軽にトライできる環境を用意することにより心的負担を軽減させ、本格創業への意欲を促進させる。 ・複数店舗の同時出店によるテストマーケティングの場の提供 ・一定期間の店舗出店における営業トレーニング機会の提供 ・営業や販売等に関する専門家講習会の開催 ・チャレンジショップの宣伝広告
事業の効果	市内就職及び市内創業の支援を行うことにより、若者の市内に定着に寄与する。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	07 商工費 01 商工費 02 商工業振興費 13 産業創出支援に要する経費
事業名	つくばクオリティ認定制度事業
担当課	経済部 産業振興課
事業期間	令和2年度 ~
未来構想	市民のために科学技術をいかすまち
戦略プラン	- 2 地元で頑張る組織や人が成長し続けるまちをつくる
ロードマップ	105-1 地域の事業を将来につなげる新規事業への挑戦や事業承継を支援

(単位:千円)

事業費		令和 3 年度 A	左の財源内訳					令和 2 年度 B	増減 A - B
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		4,027	0	0	0	0	4,027	243	3,784
歳 出 内 訳	備品購入費	3,740	認定製品購入費					0	3,740
	報償費	100	認定に係るアドバイザー謝礼					100	0
	需用費	88	認定証作成費用					44	44
	需用費	99	クオリティ認定商品・役務カタログ印刷費					99	0

事業の目的	市内企業等の販路開拓・販売促進を支援すること。
事業の概要	つくば市発の優れた商品や役務（サービス）を、市が『つくばクオリティ』として認定し、次の活動を通じて、商品やサービスの販路開拓・販売促進を支援する。 つくばクオリティ認定ロゴマークの付与 認定商品等を紹介するパンフレットの発行 市ホームページ・SNS・プレスリリース等による情報発信 展示会等、商品等をPRできる場の提供 認定商品等に対する、専門家による個別相談・アドバイス 認定商品等を有する事業者、関係企業・機関による交流会等の開催 地方自治法に基づく政策的随意契約による市の試験購入・評価 (庁内から利用希望があった場合に限る。) 制度は令和2年度に創設し、27件の申請を受領、審査を経て令和2年度内に認定予定。 令和3年度の試験導入・評価の対象は、令和2年度認定分を対象となる。 
事業の効果	企業等とつくば市がともにイメージアップを図るとともに、情報発信や試験購入を行うことで、販路開拓・販売促進につなげることができる。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	07 商工費 01 商工費 02 商工業振興費 19 新型コロナウイルス感染症経済対策に要する経費
事業名	新型コロナウイルス感染症対策経済支援事業
担当課	経済部 経済支援室
事業期間	令和3年度
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	103 コロナの影響を受けている地元企業の相談体制を充実させ一元的にサポート 104 コロナの影響で就職先やアルバイトが減少している学生等と地元企業のマッチング

(単位:千円)

事業費		令和３年度 A	左の財源内訳					令和２年度 B	増減 A - B
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		62,690	11,260	0	0	0	51,430	636,308	573,618
歳 出 内 訳	継続事業	4,695	経営支援ワンストップ窓口事業（報酬、委託料等）					11,259	6,564
	〃	44,000	中小企業販路拡大補助金（補助金）					30,000	14,000
	〃	2,495	タクシー事業者支援事業（印刷製本費、補助金）					10,852	8,357
	〃	1,500	緊急支援給付金（交付金）					15,000	13,500
	〃	10,000	雇用促進支援交付金（交付金）					21,000	11,000
	終了事業	0	テナント等賃料補助金、事業継続給付金、他３事業					548,197	548,197

事業の目的	新型コロナウイルス感染症が経済・雇用等を与える影響を緩和し、市内中小企業等の経営安定化を図る。
事業の概要	○経営支援ワンストップ窓口事業【令和2年8月11日開始】 ・国や市の経営支援制度の案内・相談及び専門家によるコンサルティング 案内相談窓口＝週3日、コンサルティング窓口＝週2日 ○中小企業販路拡大補助金【令和2年8月18日開始】 ・非対面型への転換などの感染症対策を含む販路拡大に取り組む事業者への補助制度 補助額＝中小企業者最大100万円、小規模事業者最大50万円 補助率＝市内企業への発注経費10/10、市外企業への発注経費最大3/4 ○タクシー事業者支援事業【令和2年8月21日開始】 ・市民から依頼された買物と自宅配送を行うタクシー事業者への補助制度 補助額＝1配送当たり一律2,000円 ○緊急支援給付金【令和2年10月12日開始】 ・従業員等が罹患し、事業収入が減少した事業者への給付金制度 給付額＝法人一律100万円、個人一律50万円 ○雇用促進支援交付金【令和2年6月10日開始】 ・失業した市民や学生を新規雇用する事業者への交付金制度 交付額＝常勤1人最大20万円、非常勤1人最大10万円(1事業者最大100万円)
事業の効果	○個々の市内事業者に適した経営支援と市内事業者のニーズの把握 ○市内事業者の販路拡大による経営力強化と市内発注効果による経済循環 ○収益悪化が著しいタクシー事業者の売上確保と買物不安を抱える市民の利便性向上 ○事業者支援による感染拡大防止と当該事業者の早期事業再開 ○景気減速により新規雇用を躊躇する市内企業の雇用意欲の喚起と市民の雇用確保

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	06 農林水産業費 02 林業費 01 林業費 14 鳥獣被害防止計画事業の推進に要する経費
事業名	有害鳥獣捕獲事業
担当課	経済部 鳥獣対策・森林保全室
事業期間	継続
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	83 ジビエとしての活用等のイノシシ対策のさらなる推進

(単位:千円)

事業費	令和3年度 A	左の財源内訳					令和2年度 B	増減 A - B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	8,491	2,280	0	0	0	6,211	8,495	4
報償費	1,670	イノシシ・カラス捕獲報奨金					1,670	0
委託料	4,113	有害鳥獣捕獲委託料					4,117	4
補助金	2,500	有害鳥獣被害予防資材購入補助金					2,500	0
補助金	208	狩猟免許取得補助金					208	0

事業の目的	つくば市鳥獣被害防止計画に基づく各種事業を推進することにより、イノシシ及びカラスによる農業被害及び生活被害軽減の促進を図る。
事業の概要	○報奨金事業 市内猟友会に加入している狩猟者が、狩猟期間（11月15日から2月15日）に捕獲したイノシシ及びカラスの捕獲数により報奨金を支払う。 イノシシ捕獲報奨金 160頭×10,000円（1頭）＝1,600千円 カラス捕獲報奨金 350羽× 200円（1羽）＝ 70千円 ○有害鳥獣捕獲委託事業 イノシシの定期的な捕獲（年3回）及び緊急捕獲（被害状況により随時）を市内猟友会に委託する。 委託料 4,113千円 ○有害鳥獣被害予防資材購入補助金 イノシシの侵入を防ぐため電気柵等の資材及び草刈用消耗品の購入費の1/2の補助を行う。 防護柵・電気柵資材購入費 補助上限50,000円(県1/4、市1/4) 刈払機消耗品・燃料等購入費 補助上限50,000円(市1/2) 計2,500千円 ○狩猟免許取得補助金 狩猟の担い手の確保を目的として狩猟免許取得費用の補助を行う。 わな免許取得補助 対象経費の全額 銃・空気銃猟免許取得補助 上限30,000円 計208千円
事業の効果	地域及び市内猟友会等と連携を図りながら、各種事業を推進することにより効果的に被害軽減を図ることができる。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	07 商工費 01 商工費 03 観光費 18 ジオパーク中核拠点施設整備事業に要する経費
事業名	ジオパーク中核拠点施設整備事業
担当課	経済部 観光推進課 ジオパーク室
事業期間	令和元年度 ~ 令和5年度(予定)
未来構想	誰もが自分らしく生きるまち
戦略プラン	- 6 身近な自然を守り、楽しみ、持続させる
ロードマップ	88 - 1 筑波東中跡地をジオパークやサイクリングの拠点へ

(単位:千円)

事業費	令和3年度 A	左の財源内訳					令和2年度 B	増減 A - B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	22,249	0	0	0	0	22,249	0	22,249
歳出内訳	委託料	11,469	(仮称) 展示設計委託料					0 11,469
	委託料	10,780	(仮称) 建物改修設計委託料					0 10,780

事業の目的	筑波東中跡地に筑波山地域ジオパークのネットワークや情報発信、地域連携、教育普及等の中心となるような中核拠点施設を整備すること。								
事業の概要	○中核拠点施設の概要 ・展示施設 580㎡(旧筑波東中学校1階西側スペース) ・実験コーナー 87㎡(旧筑波東中学校2階家庭科室) ・事務所 363㎡(旧筑波東中学校3教室) ○整備スケジュール案 <table> <tr> <td>令和元年度～2年度</td><td>基本構想・計画策定</td></tr> <tr> <td>令和3年度</td><td>展示及び建物改修設計</td></tr> <tr> <td>令和4年度</td><td>展示及び建物改修工事</td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>施設稼働</td></tr> </table>	令和元年度～2年度	基本構想・計画策定	令和3年度	展示及び建物改修設計	令和4年度	展示及び建物改修工事	令和5年度	施設稼働
令和元年度～2年度	基本構想・計画策定								
令和3年度	展示及び建物改修設計								
令和4年度	展示及び建物改修工事								
令和5年度	施設稼働								
事業の効果	中核拠点施設を整備することで、筑波山地域ジオパークの魅力を高め、ジオパーク活動を推進することができる。								

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	08 土木費 04 都市計画費 01 都市計画総務費 24 周辺市街地振興に要する経費
事業名	学校跡地地域運営拠点事業
担当課	都市計画部 市街地振興課 周辺市街地振興室
事業期間	令和元年度 ~ 令和3年度
未来構想	魅力をみんなで創るまち
戦略プラン	- 3 つくばならではの街並みや体験を創出する
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和3年度 A	左の財源内訳					令和2年度 B	増減 A - B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	8,640	4,320	0	0	0	4,320	7,020	1,620
委託料	8,640	学校跡地地域運営拠点事業支援業務委託料					7,020	1,620
歳出内訳								

事業の目的	平成30年3月に閉校した旧小田小学校の一部教室、運動場等を地域の意向を踏まえ、地域のコミュニティ拠点として活用することで、小田地域の活性化につなげるとともに、地域によるコミュニティ拠点の自主運営管理を実証的に展開することを目的とする。
事業の概要	○学校跡地地域運営拠点事業 これまで、令和元年度、2年度と行ってきた地域による自主運営管理の支援を継続して行うとともに、今後の自走化に向けた自主運営管理体制の強化、地域資源を活用したコンテンツの本格運用支援、これまでの効果検証等を行う。 地方創生推進交付金を活用した3か年事業の3年目 具体的には以下の取組を行う。 ・地域コミュニティ拠点の運営伴走支援・ノウハウの提供（担い手育成の勉強会の開催） ・地域による運営体制の強化（担い手確保支援、運営マニュアルの整備） ・地域資源を活用したコンテンツ（デイキャンプ・ツアー等）の展開支援 ・利用者獲得のためのプロモーション支援 ・継続的活用を見据えた自主運営管理の効果検証
事業の効果	宝篋山、つくば霞ヶ浦りんりんロード等の地域資源が豊富な小田地域において、旧小田小学校を活用した地域のコミュニティ拠点を形成することで、地域資源を活用した地域振興につなげることが期待できる。また、地域によるコミュニティ拠点の運営管理のノウハウ蓄積が期待できる。

令和３年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	08 土木費 04 都市計画費 01 都市計画総務費 24 周辺市街地振興に要する経費
事業名	周辺市街地活性化事業
担当課	都市計画部 市街地振興課 周辺市街地振興室
事業期間	令和３年度 ～ 令和５年度
未来構想	魅力をみんなで創るまち
戦略プラン	- 3 つくばならではの街並みや体験を創出する
ロードマップ	82 周辺市街地 8 地区で取り組んできた地域振興のさらなる発展と他の周辺地域や団地への横展開 85-2 周辺地域での取り組みの事業化・収益化を支援して持続的な活動へ〔地域資源収益化支援事業〕

(単位:千円)

事業費		令和３年度 A	左の財源内訳				令和２年度 B	増減 A - B
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
		13,321	6,660	0	0	0	6,661	17,600 4,279
歳 出 内 訳	委託料	13,321	地域振興推進事業支援業務委託料				10,600	2,721
	報償費	0	地域活性化プランコンペティション賞金				7,000	7,000

事業の目的	人口減少及び少子高齢化が進行する周辺市街地において、地域が主体となり、地域資源を活用しながら、持続可能な地域づくりを展開する。
事業の概要	○周辺市街地活性化事業 これまで実施してきた周辺市街地活性化事業のさらなる推進のため、8市街地を包括的にサポートする「（仮称）地域活性化ネットワーク」を新たに組成し、以下の取組を行う。 ・ チャレンジショップ等の展開による地域経済の活性化（一部市街地） （令和３年度はチャレンジショップ実施場所の確保・整備） ・ 周辺市街地活性化協議会・R8コンペ採択事業の自走化支援 （専門家の個別相談、事業計画策定支援、セミナー・アイデアソン開催等） ・ 市内周辺地域への地域振興施策の横展開 （モデル地域におけるワークショップ開催） ・ 地域づくりへの多様な人材の参画促進 （子育て世代への地域づくりに対する意識調査（アンケート・ヒアリング等）の実施）
事業の効果	周辺市街地の持続可能な地域づくりが行われるとともに、その生活圏にある地域の生活環境の向上につながることが期待できる。さらに、周辺市街地で行ってきた取組をモデルに市内周辺部の他地域へ横展開することで、周辺地域のコミュニティの維持にも資することが期待できる。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	08 土木費 04 都市計画費 01 都市計画総務費 20 自転車のまちづくり推進に関する経費
事業名	筑波東中跡地へのサイクリング拠点整備事業
担当課	都市計画部 総合交通政策課
事業期間	令和3年度 ~ 令和5年度
未来構想	誰もが自分らしく生きるまち
戦略プラン	- 5 多様な移動手段があるまちをつくる
ロードマップ	62 - 1 自転車の拠点整備やシェアサイクル導入と自転車通勤への転換支援〔自転車の拠点整備〕 88 - 2 筑波東中跡地をジオパークやサイクリングの拠点へ〔サイクリングの拠点〕

(単位:千円)

事業費		令和 3 年度 A	左の財源内訳					令和 2 年度 B	増減 A - B
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		2,915	0	0	0	0	2,915	0	2,915
歳 出 内 訳	委託料	2,915	筑波東中学校跡地自転車拠点施設整備設計委託料					0	2,915

事業の目的	しまなみ海道（広島県）、ピワイチ（滋賀県）と共に国からナショナルサイクルルートに指定された、つくば霞ヶ浦りんりんロードに隣接する筑波東中学校跡地を自転車拠点として整備することで、サイクリストを誘客し地域振興を図ると同時に、市民の自転車利用を後押しすること。
事業の概要	【新規】サイクリング拠点の概要（面積は予定値） ・シャワー室（更衣室含む） 128㎡ ・イベント等で活用可能な会議室 64㎡ ・自転車点検エリア（受付機能等含む） 195㎡ ・自転車整備場 247㎡ ・自転車置場 51㎡ （参考）筑波東中跡地で実施のジオパーク中核拠点施設整備事業と同時進行となる予定
事業の効果	北条地区等筑波山周辺を中心とした市内へサイクリストを誘客することで地域振興を図ると共に、サイクリストの増加によって自転車に対する親和度が高くなることで、市民の自転車利用を後押しすることができる。また、保有資産の有効活用にも資する。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	08 土木費 04 都市計画費 14 土地区画整理費 11 つくば中央インター北土地区画整理に要する経費
事業名	つくば中央インター北土地区画整理事業
担当課	建設部 道路計画課
事業期間	令和元年度 ～ 令和5年度（組合設立までの期間）
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	97 圏央道・つくば中央インターチェンジ周辺の土地利用を促進

(単位:千円)

事業費	令和3年度 A	左の財源内訳					令和2年度 B	増減 A - B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	20,208	0	0	0	0	20,208	10,265	9,943
歳出内訳	旅費	18					58	40
	需用費	55					109	54
	委託料	7,715	都市計画決定図書作成委託料、農林協議資料作成支援委託料					0 7,715
	補助金	12,420	準備組合運営費補助、組合設立認可申請補助					10,098 2,322

事業の目的	土地区画整理事業による圏央道つくば中央インターチェンジ周辺の土地利用を促進するため、事業主体となる土地区画整理組合の早期設立（土地区画整理法第14条）に向けて必要な行政手続を支援するとともに、準備会に対しつくば市土地区画整理組合助成規則に基づき助成を行う。
事業の概要	○つくば中央インター北土地区画整理事業の概要 ・計画地：つくば市手代木、柳橋、新井、山中、島の各一部 ・区域区分：市街化調整区域 ・面積：約69.2ha ・地権者数：約250人 ・事業手法：土地区画整理法第2条に定義する土地区画整理事業 ・施行者：土地区画整理法第3条第2項に規定する土地区画整理組合 ・都市計画法：市街化区域編入（区域区分の見直し） 市街地開発事業、用途地域、地区計画、道路、下水道 ○予算内訳 ・委託料：農林協議資料修正業務委託 495千円 都市計画図書作成支援業務委託 4,404千円 都市計画道路変更図書作成業務 2,816千円 ・補助金：準備組合運営費補助 1,500千円 組合設立認可申請補助 10,920千円
事業の効果	つくば市都市計画マスタープラン2015においては「首都圏中央連絡自動車道の整備により交通利便性が向上するつくば中央インターチェンジ周辺では、必要に応じて商業・工業・流通業務等の機能を有した施設立地を検討する」となっている。 準備会では、この地域において組合施行の土地区画整理事業を計画しており、流通業務系施設の誘致を検討するとしている。これにより新たな企業の立地や地域の雇用等の創出が期待できる。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	03 民生費 01 社会福祉費 12 防犯対策費 12 空き家対策に要する経費
事業名	空き家対策補助事業
担当課	建設部 住宅政策課
事業期間	令和3年度
未来構想	魅力をみんなで創るまち
戦略プラン	- 2 資源をみがき、魅力あふれるまちをつくる
ロードマップ	87 新設した空き家活用補助金等による空き家問題への対策の推進

(単位:千円)

事業費	令和3年度 A	左の財源内訳					令和2年度 B	増減 A - B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	2,800	900	0	0	0	1,900	3,000	200
歳出内訳	負担金補助及び交付金	1,500	空家改修補助金					2,500 1,000
	負担金補助及び交付金	300	空家家財処分補助金					500 200
	負担金補助及び交付金	1,000	空家活用・地域交流拠点づくり支援補助金					0 1,000

事業の目的	空家等の有効活用を通して、移住定住の促進及び地域の交流拠点づくりを支援し、地域経済及びコミュニティの活性化を図る。
事業の概要	○空家改修補助金 空家バンクの登録物件を購入し、改修工事を行う者に費用の一部を補助する。 (補助率: 補助対象経費の1/2) 500千円/件(補助上限額) × 3件 = 1,500千円(国庫補助1/2 750千円) ○空家家財処分補助金 空家バンクに登録した所有物件を売却する際に、家財処分を行う者に費用の一部を補助する。 (補助率: 補助対象経費の1/2) 100千円/件(補助上限額) × 3件 = 300千円(国庫補助1/2 150千円) 【新規】空家活用・地域交流拠点づくり支援補助金 空家等を有効活用して地域交流拠点づくりを行う地域団体等に、改修費用の一部を補助する。 (補助率: 補助対象経費の1/2) 500千円/件(補助上限額) × 2件 = 1,000千円
事業の効果	空家等の有効活用施策を促進することにより、良好な住環境の維持と移住定住の促進及び地域の活性化を図れる。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	02 総務費 01 総務管理費 08 企画費 21 オリンピック・パラリンピックに要する経費
事業名	オリンピック・パラリンピック推進事業
担当課	政策イノベーション部 企画経営課 オリンピック・パラリンピック推進室
事業期間	令和元年度 ～ 令和3年度
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費		令和３年度 A	左の財源内訳					令和２年度 B	増減 A - B
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		35,487	0	25,644	0	3,000	6,843	11,394	24,093
歳出内訳	手数料	10,326	事前キャンプ受入時PCR検査手数料					0	10,326
	委託料	5,329	スイス選手団バス送迎委託料					5,016	313
	委託料	1,171	イベント会場設営委託料					1,201	30
	委託料	994	事前キャンプ支援業務委託料					994	0
	使用料及び賃借料	14,314	選手団客室等貸切・空室分賃借料					0	14,314
	その他	3,353	報償費、需用費等					4,183	830

事業の目的	スイスオリンピック協会、筑波大学、茨城県、つくば市の4者で事前キャンプの誘致に関する覚書を締結しており、スイスとのホストタウン登録をすることで、大会の機運醸成を図り、グローバル化推進、スポーツ振興を進めていく。
事業の概要	○スイス選手団（陸上・柔道・体操・トライアスロン・フェンシング等）の事前キャンプに向け、スイスオリンピック協会、筑波大学、茨城県、つくば市の4者で連携・調整し、来日する選手の移動・通訳・宿泊などを新型コロナウイルス感染症対策に留意し適切に進める。 ○ホストタウンとして、スポーツを中心に、食や教育など幅広い分野でスイスとの交流事業を行う。ホストタウンイベントとして、リボン・アートボールのワークショップを開催し、完成した作品はスイス選手団に贈呈するほか、宿泊施設等において展示する事で、スイスと市民の交流を推進する。 ○聖火リレー及びコミュニティライブサイトを実施する。聖火リレーでは出発時に式典を行い聖火ランナーを送り出し、セレブレーション会場内につくば市ブースを設置し市のPRを行う。
事業の効果	スイス選手団事前キャンプの公開練習や聖火リレーなど、市民が東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業に参画する機会を設けることで、大会の感動を身近なものとするができる。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	10 教育費 06 保健体育費 02 体育施設費 11 体育施設維持管理に要する経費
事業名	フットボールスタジアムつくば人工芝張替事業
担当課	市民部 スポーツ振興課
事業期間	令和3年度
未来構想	魅力をみんなで創るまち
戦略プラン	- 2 資源をみがき、魅力あふれるまちをつくる
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費		令和 3 年度 A	左の財源内訳					令和 2 年度 B	増減 A - B
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		177,470	0	0	133,100	30,000	14,370	176,099	1,371
歳 出 内 訳	工事請負費	177,470	フットボールスタジアムつくば人工芝張替工事					176,099	1,371

事業の目的	老朽化した人工芝の張替工事を行う。																
事業の概要	○フットボールスタジアムつくば人工芝張替事業 - 人工芝張替一式 - 人工芝張替工：8,244㎡ - 路盤工：8,244㎡ - 既存碎石撤去、運搬、処分 （単位：千円） <table><tr><th rowspan="2"></th><th rowspan="2">合計</th><th colspan="4">左の財源内訳</th></tr><tr><th>国庫補助</th><th>地方債</th><th>その他</th><th>一般財源</th></tr><tr><td>R 3 年度</td><td>177,470</td><td>0</td><td>133,100</td><td>30,000</td><td>14,370</td></tr></table> その他（予定） スポーツ振興くじ助成金 ：15,000千円 JFAサッカー施設整備助成事業：15,000千円 本事業は令和2年度に予算化されていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的として市全体の事業計画を見直した際に計画を中止し、改めて令和3年度に工事を行うものである。		合計	左の財源内訳				国庫補助	地方債	その他	一般財源	R 3 年度	177,470	0	133,100	30,000	14,370
	合計			左の財源内訳													
		国庫補助	地方債	その他	一般財源												
R 3 年度	177,470	0	133,100	30,000	14,370												
事業の効果	利用者が安全かつ快適に施設利用を行うことができる。																

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	03 民生費 01 社会福祉費 10 市民生活対策費 15 文化行政に要する経費
事業名	新型コロナウイルス感染症対策アーティスト支援公演事業
担当課	市民部 文化芸術課
事業期間	令和3年度
未来構想	魅力をみんなで創るまち
戦略プラン	- 2 資源をみがき、魅力あふれるまちをつくる
ロードマップ	123 コロナで活動が困難になっている文化芸術・伝統芸能の支援

(単位:千円)

事業費	令和3年度 A	左の財源内訳					令和2年度 B	増減 A - B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	600	0	0	0	0	600	0	600
歳出内訳	報償金	600	出演者謝礼					0 600

事業の目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響をうけ、発表の場を失ってしまった市内のアーティストや文化芸術団体に対し、出演機会の提供を行うもの。
事業の概要	【新規】新型コロナウイルス感染症対策アーティスト支援公演事業の概要 【対象】 文化芸術活動で主に生計を立てているアーティスト及び文化芸術団体。 【支援内容】 ・（公財）つくば文化振興財団と連携し、市内の施設を活用した市民向け文化芸術イベントを実施。 ・その出演を対象者等に依頼し、報酬として出演謝礼を支払う。 ・会場は、文化芸術創造拠点として活用予定の筑波地区の小学校跡地等を予定。 ・要望に応じて、市内の小学校でのアーティストによるワークショップも検討している。 アーティストと学校の要望や新型コロナウイルス感染症の状況により、イベントの開催内容について変更対応を行う。 ○予算 出演謝礼60万円 出演1枠につき、5万円を支払う。計12枠の支援を予定 5万円 × 12枠 = 60万円
事業の効果	市内のアーティストや文化芸術団体に出演機会の提供と謝礼を支払うことで活動支援を行うほか、アーティストと新たな連携を取り入れることで、今後の文化芸術を拡大し、発展させることにつながる。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	07 商工費 01 商工費 03 観光費 11 観光施設整備に要する経費
事業名	筑波山観光案内所等整備事業
担当課	経済部 観光推進課
事業期間	令和3年度 ～ 令和4年度
未来構想	I 魅力をみんなで創るまち
戦略プラン	I-2 資源をみがき、魅力あふれるまちをつくる
ロードマップ	128 筑波山観光案内所の建て替えによる観光客の利便性向上

(単位:千円)

事業費	令和3年度 A	左の財源内訳					令和2年度 B	増減 A-B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	195,994	93,450	0	66,700	0	35,844	5,643	190,351
歳出内訳	工事請負費	177,980	筑波山観光案内所改築工事					0 177,980
	委託料	1,892	筑波山観光案内所改築工事監理委託料					0 1,892
	委託料	6,061	デジタルサイネージシステム構築委託料					0 6,061
	工事請負費	2,860	市営筑波山第3駐車場公衆トイレ改修工事					0 2,860
	備品購入費	4,028	観光施設用備品					0 4,028
	使用料及び賃借料	3,173	仮設観光案内所賃借料					5,643 △ 2,470

事業の目的	日本百名山にも数えられている筑波山は、年々登山や観光を楽しむ多くの観光客が訪れており、外国人観光客も増加していることから、今後のインバウンドの施策を強化するため、筑波山観光案内所を改築し、筑波山の魅力向上を図る。
事業の概要	○筑波山観光案内所改築工事（筑波山観光の拠点として、更なるにぎわい創出） 観光案内所に公衆トイレを併設し、周辺の観光事業者等が利用できる会議室、外国人観光客に対応した案内機能を設ける。 【全体】 構造：木造 一部RC構造 階数：地上2階（案内スペース、事務室、給湯室、授乳室、会議室 他 公衆トイレ等） 建築面積：274.23㎡ 延べ面積：295.95㎡ ○デジタルサイネージシステム構築委託料 外国人観光客の満足度向上のために多言語対応のサイネージとし、そのほか、周遊促進効果を高めるためにデジタルマップと公共交通やイベントなどの観光情報を連携したコンテンツの作成。 アプリケーション、コンテンツ作成、PC環境設定 ○市営筑波山第3駐車場公衆トイレ改修工事 洋式便器への整備：洋式化4箇所（男1、女3） 【全体】男：大2（内和式1）／小4 女：大6（内和式3） ※既存の洋式（男1、女3）は改修済み ○観光施設用備品 休憩ベンチ、ミーティングテーブル、イス、パンフレットスタンド、書庫棚等 ○仮設観光案内所賃借料 ユニットハウス賃借料365日分（仮設観光案内所撤去費用含む）
事業の効果	国庫補助金を活用し、整備することで、インバウンドを含めた観光客の利便性の向上が図られ、開放的で魅力ある観光案内所の提供が可能になる。 さらに、看板等の多言語表記、公衆無線wifi整備、公衆トイレの洋式便器化等と併せて英語対応スタッフが常駐することで、きめ細やかな観光案内サービスを提供し訪日外国人の観光地に対する満足度向上が図れる。 また、多言語対応のサイネージを構築し、デジタルマップと公共交通やイベントなどの観光情報と連携し、周遊促進効果を高めることができる。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	07 商工費 01 商工費 03 観光費 11 観光施設整備に要する経費
事業名	筑波山観光用水湯水対策事業
担当課	経済部 観光推進課
事業期間	令和3年度
未来構想	魅力をみんなで創るまち
戦略プラン	- 2 資源をみがき、魅力あふれるまちをつくる
ロードマップ	131 筑波山山頂水道の湯水対策を推進

(単位:千円)

事業費	令和3年度 A	左の財源内訳					令和2年度 B	増減 A - B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	150,732	0	67,185	61,500	0	22,047	22,660	128,072
歳出内訳	委託料	1,430	筑波山観光用水管路改良工事監理委託料					0 1,430
	工事請負費	149,302	筑波山観光用水管路改良工事					0 149,302

事業の目的	筑波山観光用水の水源湧水量が減少していることから、老朽化により漏水が多発している管路を改良することで、湯水対策を講じる。
事業の概要	【新規】筑波山観光用水管路改良工事 ・工事概要 管路布設替 約1,600m 管口径 40mm 布設距離1,445m（うち350mは凍結防止機能付き） 30mm 布設距離140m ・工法等 自然流下による配水で設計としており、登山道と交差する箇所以外は地上に露出している。凍結や獣被害を想定した部材を選定し設計している。 茨城県自然環境交付金を活用
事業の効果	減少している筑波山観光用水の水源湧水量を有効に供給することができる。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	08 土木費 04 都市計画費 01 都市計画総務費 23 学園地区市街地振興に要する経費
事業名	つくばセンタービルリニューアル事業
担当課	都市計画部 市街地振興課 学園地区市街地振興室
事業期間	平成30年度 ～ 令和5年度
未来構想	I 魅力をみんなで創るまち
戦略プラン	I-3 つくばならではの街並みや体験を創出する
ロードマップ	117 老朽化が課題となっているセンタービル・センター広場のリニューアル

(単位:千円)

事業費	令和3年度 A	左の財源内訳					令和2年度 B	増減 A-B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	63,019	30,000	0	27,000	0	6,019	9,900	53,119
歳出内訳	委託料	63,019	つくばセンタービル公共施設改修設計業務委託料					0 63,019
	委託料	0	つくばセンタービル公共施設基本計画検討業務委託料					9,900 △ 9,900

事業の目的	研究学園都市のシンボルとして長年親しまれているつくばセンタービルを、市民活動の拠点として再整備するとともに、市民窓口を新設し、駅前にもふさわしい持続可能都市の拠点としてリニューアルする。
事業の概要	○リニューアルの概要 新たな市民活動拠点（吾妻交流センター、市民総合活動センター、消費生活センター、ノバホール小ホール、）、市民窓口、センター広場の改修のため、詳細設計を行う。 ○経緯 ・平成30年度 30つくばセンタービルあり方検討業務委託 3,552千円 ・令和元年度 庁内施設担当課、区分所有者等関係者との協議 ・令和2年度 2つくばセンタービル公共施設基本計画検討業務委託 9,900千円 リニューアルの方向性案の策定、市民意見の募集 ・令和3年度 公共施設改修設計業務委託 63,019千円 ・令和4年度～ 改修工事 ・令和5年度 公共施設のリニューアルオープン (参考1) センタービルリニューアルのうち働く人を支援する場合は地域運営会社が整備運営 (参考2) R4～5年度の改修工事費についても国庫補助金（都市構造再編集集中支援事業補助金）を活用
事業の効果	これまで分散していた公共施設を集約するとともに、市民要望の高い市民窓口を新設すること等で市民サービスの向上や効果的や効率的な施設の維持管理、老朽化した設備の更新等を図ることができる。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	08 土木費 04 都市計画費 01 都市計画総務費 23 学園地区市街地振興に要する経費
事業名	つくば駅周辺まちづくりガイドライン作成事業
担当課	都市計画部 市街地振興課 学園地区市街地振興室
事業期間	令和3年度 ~ 令和4年度
未来構想	魅力をみんなで創るまち
戦略プラン	- 3 つくばならではの街並みや体験を創出する
ロードマップ	119 中心市街地の中核となるエリアに都市機能を集積させるため、マンション等の新たな住宅建設に関する制限導入

(単位:千円)

事業費		令和 3 年度 A	左の財源内訳					令和 2 年度 B	増減 A - B
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		8,866	0	0	0	0	8,866	0	8,866
歳 出 内 訳	委託料	8,866	つくば駅周辺まちづくりガイドライン作成支援業務委託料					0	8,866

事業の目的	つくば駅に近接するコアエリアの拠点性とアクセス性の良さをいかし、駅前にふさわしい都市機能を集積させるため、まちづくりガイドラインを作成する。
事業の概要	【新規】駅前にふさわしい都市機能を集積させるために必要なまちづくり方策の具体化 ・誘導すべき事項の整理 ・誘導手法検討
事業の効果	つくばらしい特色を備えた魅力ある都市環境を継承し、多様な都市機能と居住機能のバランスが図られた土地利用を推進する。

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	10 教育費 05 社会教育費 02 図書館費 12 図書館運営に要する経費
事業名	移動図書館車両新規導入事業
担当課	教育局 中央図書館
事業期間	令和3年度
未来構想	誰もが自分らしく生きるまち
戦略プラン	- 2 人生100年時代に生涯いきいきと暮らせるまちをつくる
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和3年度 A	左の財源内訳					令和2年度 B	増減 A - B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	13,101	0	0	0	10,000	3,101	0	13,101
備品購入費	13,101	移動図書館車両購入費					0	13,101
歳出内訳								

事業の目的	移動図書館車両を新規に購入することで、既存の2台の移動図書館とあわせて抜本的にステーションの位置や運行時間を見直し、つくば市の全域的な図書館サービスの充実を図る。
事業の概要	○移動図書館車両の概要 つくば市域全体、乳児から高齢者まで読書環境の場を提供するため、現在の2台の移動図書館車両に加え、右左外架書架設備による最大限約600冊積載可能な移動図書館車を新たに1台導入する。 ・車両 1.45トン又は1.5トン 4WD・AT車 ・書架 スチール製、外架式書架4段棚×4架 ・予算額 13,101千円 コミュニティ助成事業(共生の地域づくり助成事業)10,000千円を活用予定 新たに導入する車両については現行車両より小型のものとし、現行の大型車両では道路の幅員等の問題で運行することが困難な地域にも図書館サービスを提供できるようにする。併せて導入する車両については外架式とし、利用者が車内に乗り込むことなく利用可能なものとする。また、書架部に設置する上下開閉扉の下開き扉についても、ストッパーを外すことにより全開にもすることが出来る構造とし、車いす利用者も書架に近づいて図書を選ぶことが可能なものとする。 また、令和元年度から市内で開催されるイベント等に移動図書館車両で参加し、会話や飲食可能な状況下で読書環境を提供する「ライブラリーピクニック」という新たな事業に取り組んでおり、小回りの利く車両を導入することで、人や本がふれあう交流拠点として、気軽に自由な読書の場の提供を促進する。
事業の効果	つくば市域全体、乳児から高齢者まで読書環境の場を提供し以下3点の達成を図るとともに、コロナ禍における中央図書館への来館者の分散化を図る。 1 高齢者、障害者、若年者等、移動に制約のある方への図書館サービスの提供 2 場所にとらわれない「青空×図書館」という新たな価値の創造 3 屋外図書館を中心としたコミュニティの創出

令和3年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	10 教育費 02 小学校費 01 学校管理費 11 施設整備に要する経費 10 教育費 03 中学校費 01 学校管理費 11 施設整備に要する経費
事業名	小学校・中学校特別教室空調設備設置事業
担当課	教育局 教育施設課
事業期間	令和2年度
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち
戦略プラン	Ⅲ－2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む
ロードマップ	37 理科室・音楽室等の特別教室のエアコン設置を推進

事業費	令和2年度3月補正 A	左の財源内訳					令和2年度 B	増減 A－B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	177,780	27,346	0	149,800	0	634	0	177,780
歳出内訳	監理委託料	2,685	小学校・中学校特別教室空調設備設置事業					0 2,685
	工事費	175,095	小学校・中学校特別教室空調設備設置事業					0 175,095

事業の目的	中学校及び義務教育学校の特別教室等に空調設備を設置する。
事業の概要	○対象校（中学校1校及び義務教育学校3校）の概要 ・竹園東中学校（理科室2室・美術室・技術室2室 計 507㎡） 監理委託料： 627千円 工事費： 22,815千円 ・秀峰筑波義務教育学校（理科室3室・図工室・美術室・技術室・被服室・配膳室・普通教室12室・特別支援教室8室・通級指導教室・相談室 計 2,024㎡） 監理委託料： 803千円 工事費： 91,080千円 ・学園の森義務教育学校（理科室3室・図工室・美術室・技術室・配膳室 計 678㎡） 監理委託料： 628千円 工事費： 30,555千円 ・みどりの学園義務教育学校（理科室3室・図工室・美術室・技術室・配膳室 計 682㎡） 監理委託料： 627千円 工事費： 30,645千円 （参考1）・令和2年度12月補正予算により設計 （参考2）・荃崎中学校外4校の特別教室：令和2年度当初予算により設計委託実施 令和2年度12月補正予算により工事予定 ・並木中学校外5校の特別教室：令和2年度12月補正予算により設計 令和4年度に工事予定
事業の効果	生徒のよりよい教育環境を整備することができる。 なお、当該事業は国の補正予算を活用し、令和2年度予算の中で前倒しで実施する。